



RIM

RIM INTELLIGENCE CO.

SAMPLE

2022年1月20日

第92号[新春合併号]

CROSS VIEW

軽油

お申し込み >

試読 >

【今号のトピックス】

ドバイ原油と国内軽油価格
アダブルー最新情報
元売り商社の動き
各種自動車販売状況

【海外の動向】

中国国内軽油市場

【日本の動向】

交通局入札まとめ
在庫状況

【次回予告】

各種インデックス

お問い合わせ

リム情報開発株式会社

CROSS VIEW チーム

03-3552-2411

info@rim-intelligence.co.jp

目次

(ページ番号)

1 ドバイ原油と国内軽油価格	1
①12月市況と向こう1年の予想	1
②2021年のクラックマージン	6
③12月後半～1月前半の指標価格の推移	9
④原油相場の変動要因	11
----->	
2 国内最新トピックス	14
①交通局向けアドブルー途中値上げ交渉が進行、採算悪化で納入拒否も	14
②2021年の指標変動比較	19
③元売り、商社、需要家の動向	20
④高速道路事情	25
⑤2021年の主要地区の価格推移	27
⑥各種自動車販売状況	30
⑦パート・アルバイト時給動向	34
⑧データからみる物流	35
----->	
3 海外最新トピックス	37
～中国～	
----->	
4 アジア各国の輸出入量、製油所稼働率	39
①アジア各国の製油所稼働率	39
②日本の国別・地域別軽油輸出量 21年11月	40
③韓国の国別・地域別軽油輸出量 21年11月	41
④日本の国別・地域別軽油輸入量、輸入単価 21年11月	42
----->	
5 主要インデックスの推移	43
①海上・陸上 VS シンガポール軽油・ドバイ原油	43
----->	
6 日本価格と輸出入量推移	44
①日本積みVS輸出	44
②日本着VS輸入	45
③日本の主要港別輸入動向(2020年11月～2021年11月)	46
④北東アジアの成約情報(2021年10～12月)	48
----->	
7 日本の動向	49
①全国トッパー実稼働率(2020年1月～2022年1月まで)	49
②製油所稼働の見通し(2022年1月～2022年3月)	52
③交通局入札	54
④首都圏の指標価格推移	61
⑤全国軽油在庫の推移	62
⑥元売り別軽油仕切り一覧(直近3カ月)	64
⑦価格調査(資源エネルギー庁)	65
----->	
8 原油CIF価格-JCC-予想	66
----->	
9 業界あれこれ	70

1 ドバイ原油と国内軽油価格

① 12月市況と向こう1年の予想

	ドバイ原油予想	海上リム予想	陸上4リム予想
2021年12月	52,366	71,264	68,878
2022年1月	59,629	82,463	79,534
2022年2月	58,610	81,826	78,859
2022年3月	58,523	81,705	78,742
2022年4月	57,942	80,894	77,960
2022年5月	57,831	80,739	77,811
2022年6月	57,298	79,995	77,094
2022年7月	56,798	79,297	76,421
2022年8月	56,308	78,613	75,761
2022年9月	55,831	77,947	75,120
2022年10月	55,371	77,304	74,500
2022年11月	54,922	76,677	73,896
2022年12月	54,483	76,064	73,306

単位:円/kl

予想値の構成要素

① ドバイ予想

当月～第4限月限:当月初相場(リム原油コンデンセートの評価額)からの予想値

第5限月以降:月初のNYMEX・WTI、ICE・BRENT終値を月初の割合をベースにドバイ予想値を算出

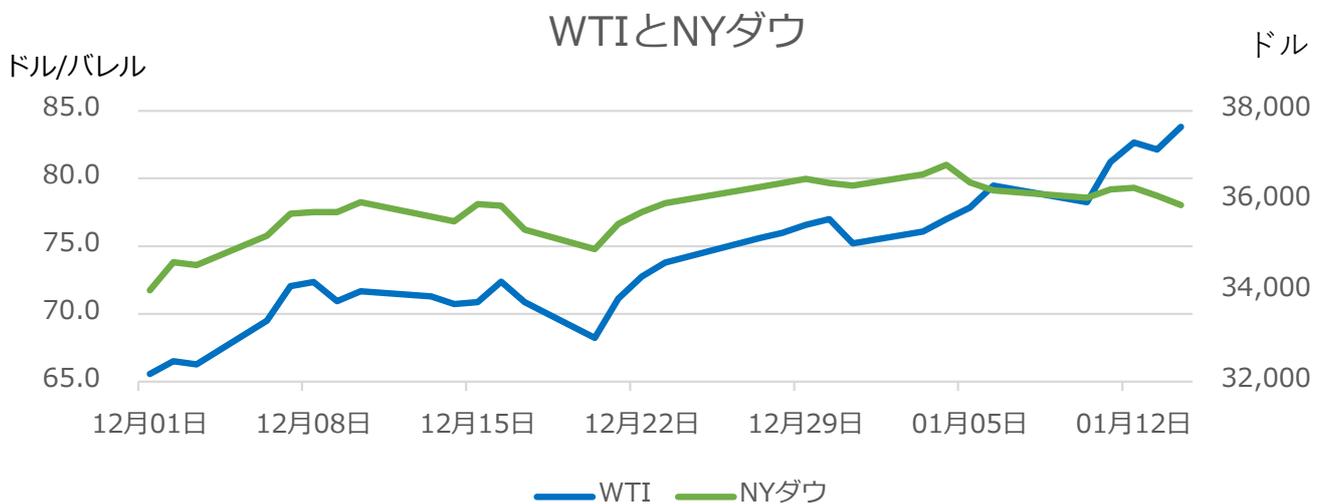
② リム月係数:過去1年の国内海上・陸上軽油価格をドバイ価格で除したもの

③ 為替:為替フォワードを数か月先までは採用。それ以降は最後の月の為替を用いる

12月市況

12月ドバイ平均価格は72.47ドルと前月比で10.0%の続落。円換算では52,366円と同9.7%の下落となった。11月に比べやや円高で推移したため、円換算の下げ率がやや低く抑えられた。オミクロン株の感染力に対する不安から経済停滞懸念、エネルギー需要の減退の可能性が相場を下押した。石油輸出国機構(OPEC)の加盟、非加盟国で成るOPECプラスが1月も日量40万バレルの協調減産幅の縮小を維持することで合意したことは供給不安を退けた。

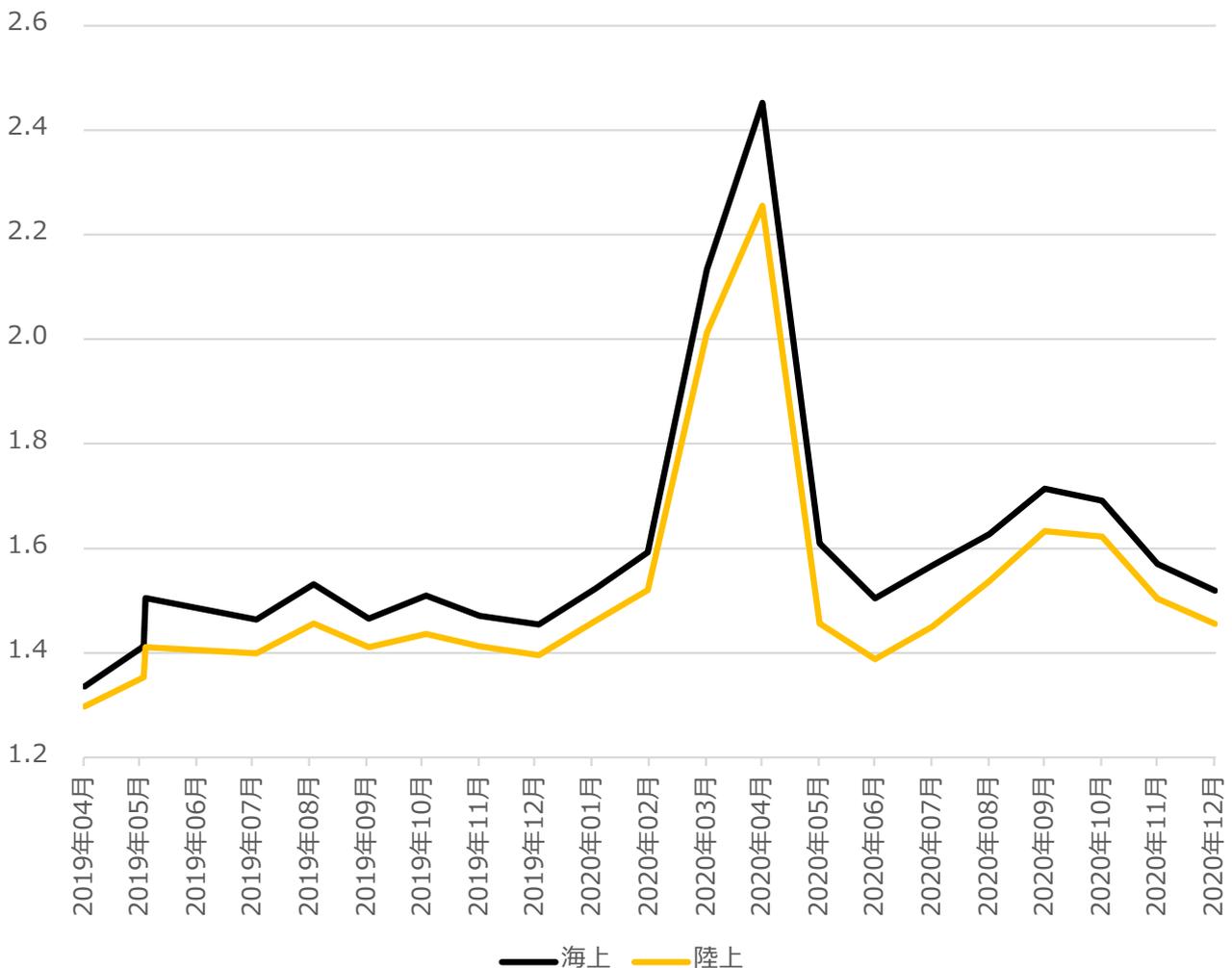
加えて、連邦準備制度理事会(FRB)の連邦公開市場委員会(FOMC)がテーパリング(量的金融緩和の縮小)の前倒しを決めたことで利上げ観測が高まり、株価が下落。原油市況にも下押し圧力となった。ただ、下旬にかけてはオミクロン株の感染力は強いものの重症化率は低いとの見解などから経済活動の停滞懸念は後退し、相場は上昇傾向を強めていった。また、欧州中心に厳冬の中、自然エネルギー不足から天然ガス、石炭需要が強まり、代替としての石油需要が再燃するとの見方も原油市況を後押しした。



国内軽油市況の12月平均値は、海上が71,264円、陸上が68,878円と、それぞれ前月比で8.7%、8.9%下落した。原油市況より下落率はやや小さいものの、原油が10月をピークに軟化傾向にあった一方、国内市況は11月も10月比で上昇しており、前月比で下落したのは8月以来となる。緊急事態宣言が明けた10月以降、人や物の流れに弾みがつき、国内需要は上向き加減だった。12月まではなべて、コロナウィルスの感染状況も抑えられていたため、国内需要はある程度回復傾向にあった。ただ、高値警戒感が強まる中で、日本政府も備蓄放出だけでなく、燃料高対策として補助金対応を検討し始めるなど、原油市況の下落も受けて頭打ち感が募った。

元売り系列仕切りは12月2日にキロリットルあたり1,500円下げた後、9日の週は6,500円の下げに踏み切った。そのあと16日からは2,500円引き上げ、23日からは1月5日まで500円の下げで対応しており、12月2日以降の12月の仕切りは12月1日に比べて計6,000円下がったことになる。スポット価格は海陸ともに12月1日が最高値でリム情報開発の12月最終発刊日である24日に最安値を付けた。1日と24日の格差は海上が3,950円、陸上が3,860円に留まっている。軽油市況をドバイ価格で除した係数(以下係数)は、海上が1.36、陸上が1.32と11月から連続して前の月を上回った。

係数(国内/ドバイ)推移



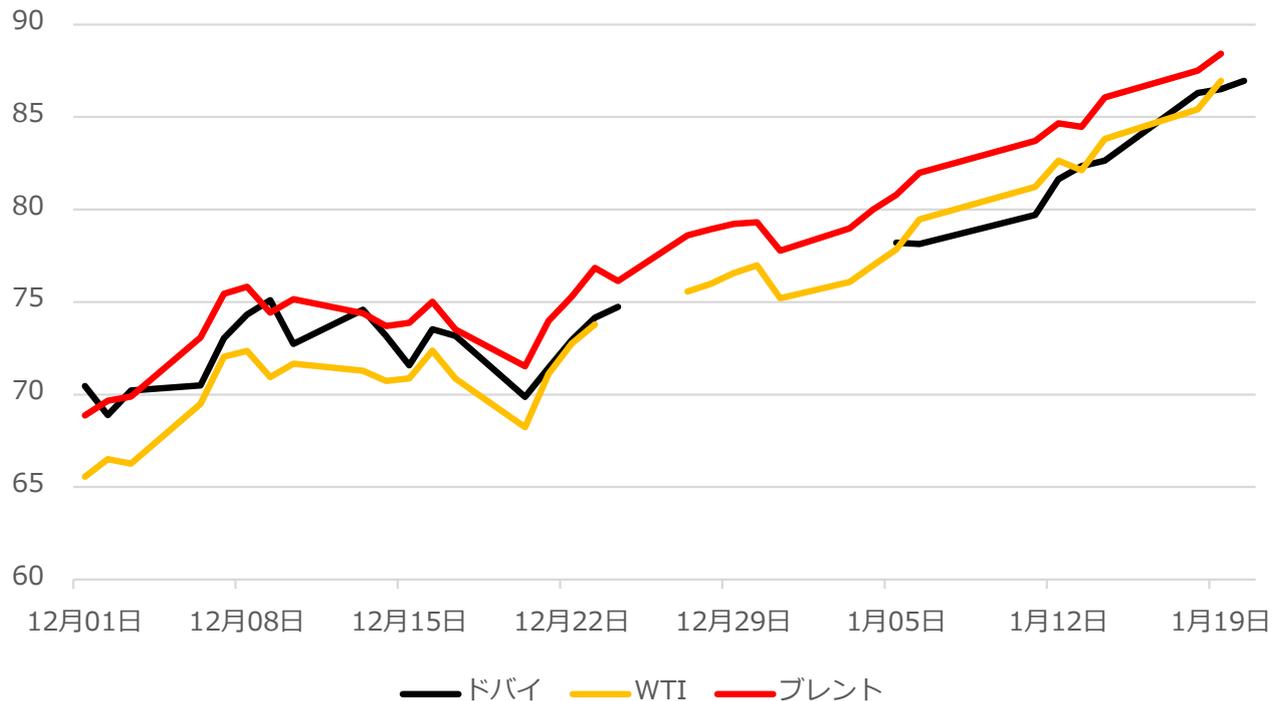
1 月原油市況

1月入り後の原油市況は騰勢を強めている。背景にあるのは新型コロナウイルス感染拡大懸念の払拭と地政学リスクによる供給不安。NY原油WTIは12月下旬にかけて強含み展開となっていたとはいえ、1月3日の終値は76.08ドル。これが11日には81ドルを超え、上昇を続け、18日には85ドル、19、20日には87ドルに迫り高値を更新している。

米連邦準備委員会(FRB)のパウエル議長による新型コロナの変異種であるオミクロン株は経済への影響は短期的との見方などからエネルギー需要の後退はないと市場は判断。国際エネルギー機関(IEA)は19日に発表した月報で、2022年の石油需要予想を前年比333万バレル増の日量9,971万バレルに上方修正しており、需要増加観測は根強い。

供給面では、OPECプラスは月初に2月も日量40万バレルの協調減産縮小で合意したものの、増産は進んでいないとの供給不安が募った。加えて、年初から産油国であるカザフスタンでの燃料高に対する抗議デモが同国の原油生産を阻止するとの見方や、リビアでは油田封鎖やパイプライン補修により原油生産量が落ち込んだことなどから供給減少懸念が高まっていった。その後、これらの国でもデモの鎮静化や生産再開などにより供給逼迫懸念は後退したのも束の間、ロシアのウクライナ侵攻疑惑など、ウクライナを巡るロシアと欧米の関係悪化、さらにはサウジアラビアとシーア派武装組織フーシ派の対立などの地政学リスクが市場を席卷し始めた。アブダビ首長国連邦(UAE)にイエメン武装勢力が攻撃したとの情報も相場を押し上げた。18日にはイラクとトルコを結ぶ原油パイプラインで送電塔の落下による爆発があり、稼働が停止。供給不安は否応なく煽られ、相場は天井知らずの状態となった。

ドバイ・WTI・ブレント(12月～)



1月国内軽油市況

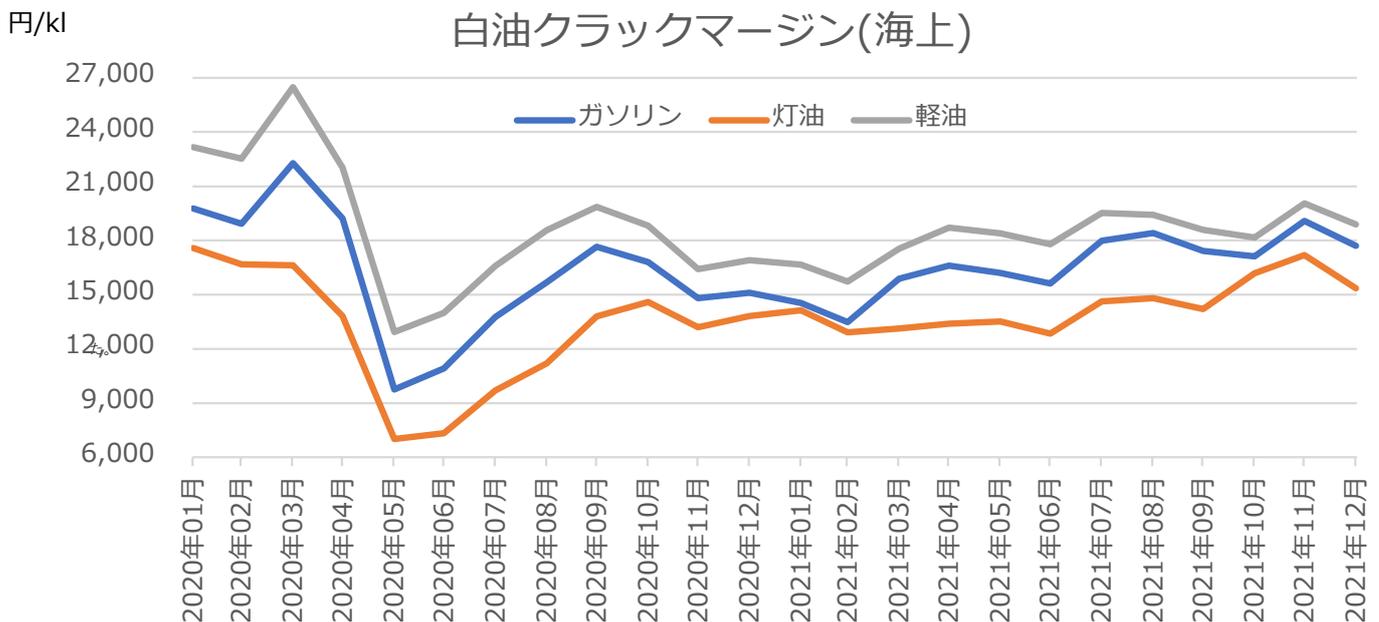
1月入り後のドバイ価格の20日までの平均値は82.56ドル、円換算で59,600円強。1月は残り7日の営業日になったが、この平均値が大きく動かなければ、過去1年間の国内価格をドバイ価格で除した係数をベースに試算すると、1月の国内市況は海上が82,500円前後、陸上が79,500円前後になる。ただし、足元の国内価格の20日までの平均は海上が78,000円強、陸上が76,000円超と係数に基づく予想を大幅に下回って推移している。12月並みの係数をベースにした場合でも海上は81,000円台、陸上は78,000円台半ばに達する。

残り7日でどこまで上伸するのかが注目される。ENEOSは1月に入り6日から26日まで仕切り価格をキロリットル当たり9,000円引き上げている。スポット価格は1月5日に海上が76,800円、陸上が74,700円を付けたあと、20日現在でそれぞれ79,400円、77,100円と3,000円にも満たない上昇幅にとどまっている。

②2021年のクラックマーzin

2021年の海上軽油のクラックマーzinは、最小値が2月の15,724円、最大値が11月の20,063円と拡大縮小幅は4,339円と比較的小さいものに留まった。2020年は新型コロナウイルスによるパンデミックで3月には26,000円台半ばまでクラックが開き、1月~4月も20,000円台まで拡大していた。4月の原油の大幅暴落を遅れて受けた5月には13,000円割れまでクラックが縮小し、年間のクラックマーzinの最小値と最大値の格差は13,500円ほど開いたのとは雲泥の差だ。2021年のクラック水準は、高度化法の中で元売り再編が進んだ後の2018年、2019年とほぼ同水準で推移しており、クラックマーzinは安定したものになっていると言えよう。

他の白油のクラックマーzinはガソリンが13,490~19,082円、灯油が12,850~17,197円だ。ガソリンの最小値は軽油と同じく2月、灯油は夏場を控えた6月。最大値は白油すべて11月。欧米中心にコロナ感染拡大が進み、原油市況が軟化していく一方で、日本では9月末に緊急事態も解除され人や物の流れが回復傾向を強めていたことが心理的強材料となり下げ足を鈍らせていた月でもあった。



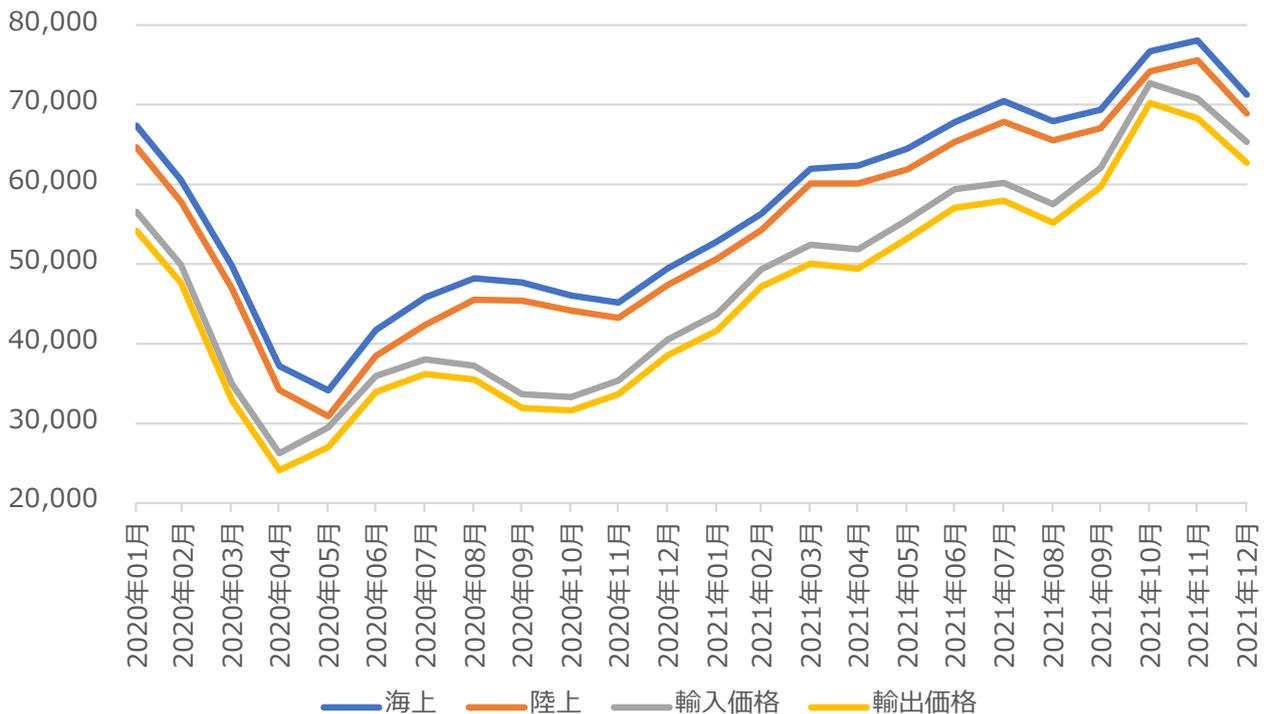
白油クラックマージン(陸上)

円/kl



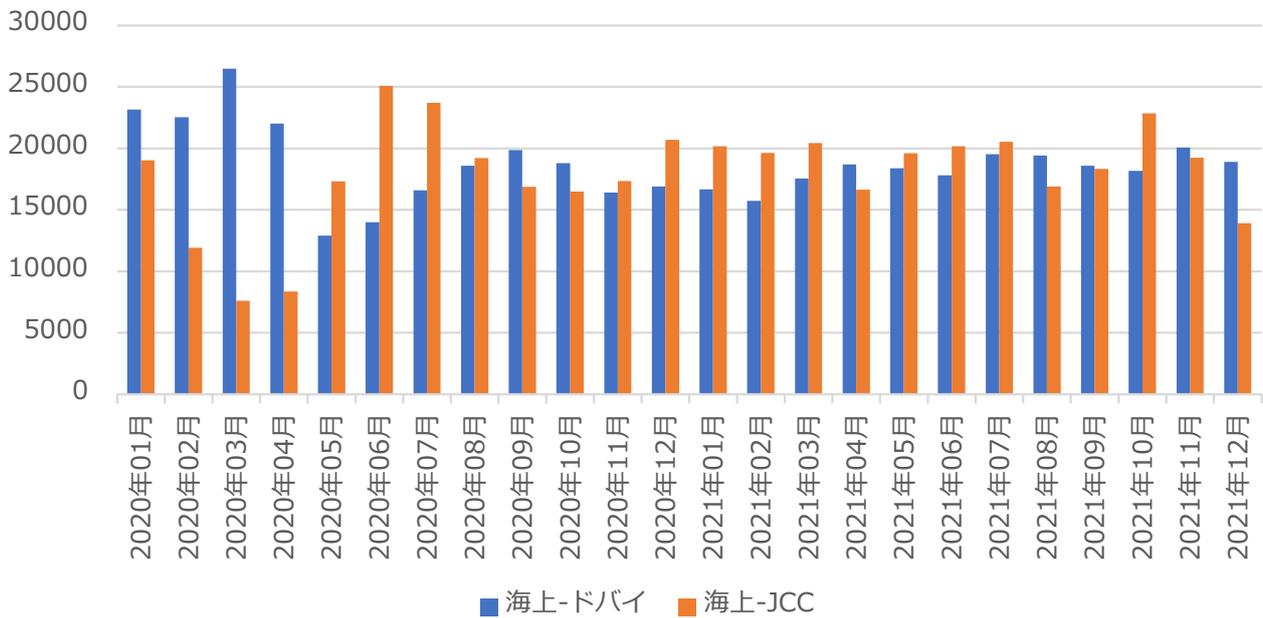
円/kl

軽油の輸出入価格と海陸価格



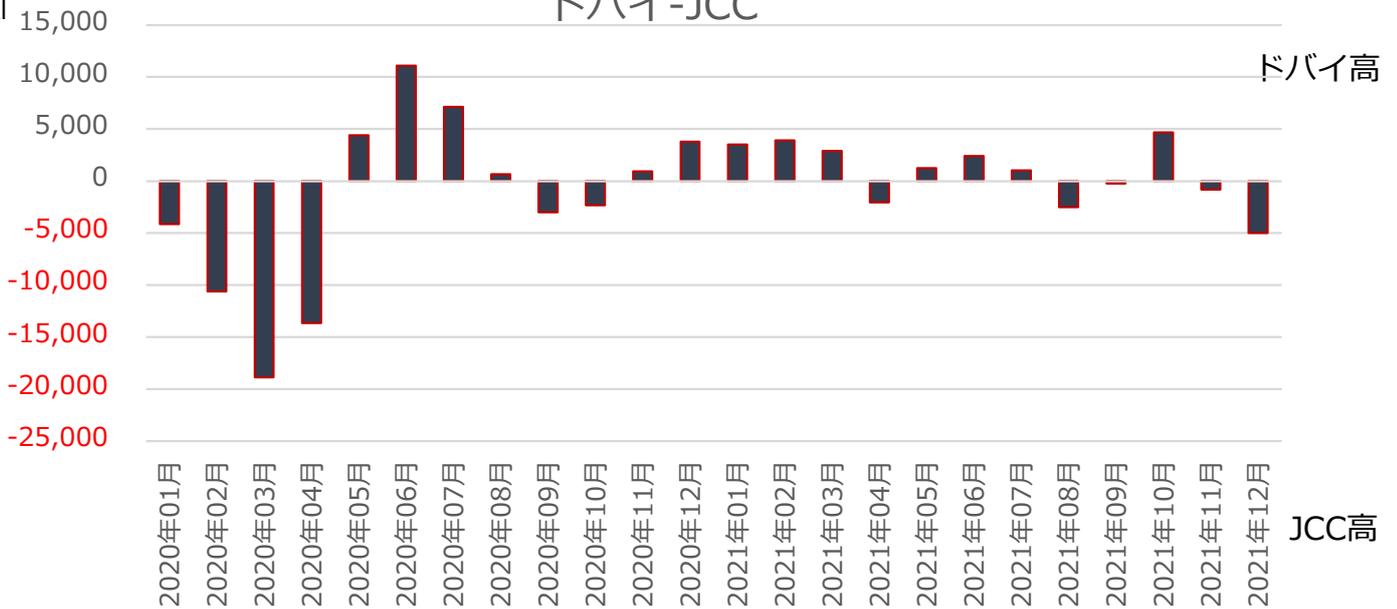
円/kl

海上価格とドバイ、JCCとの格差



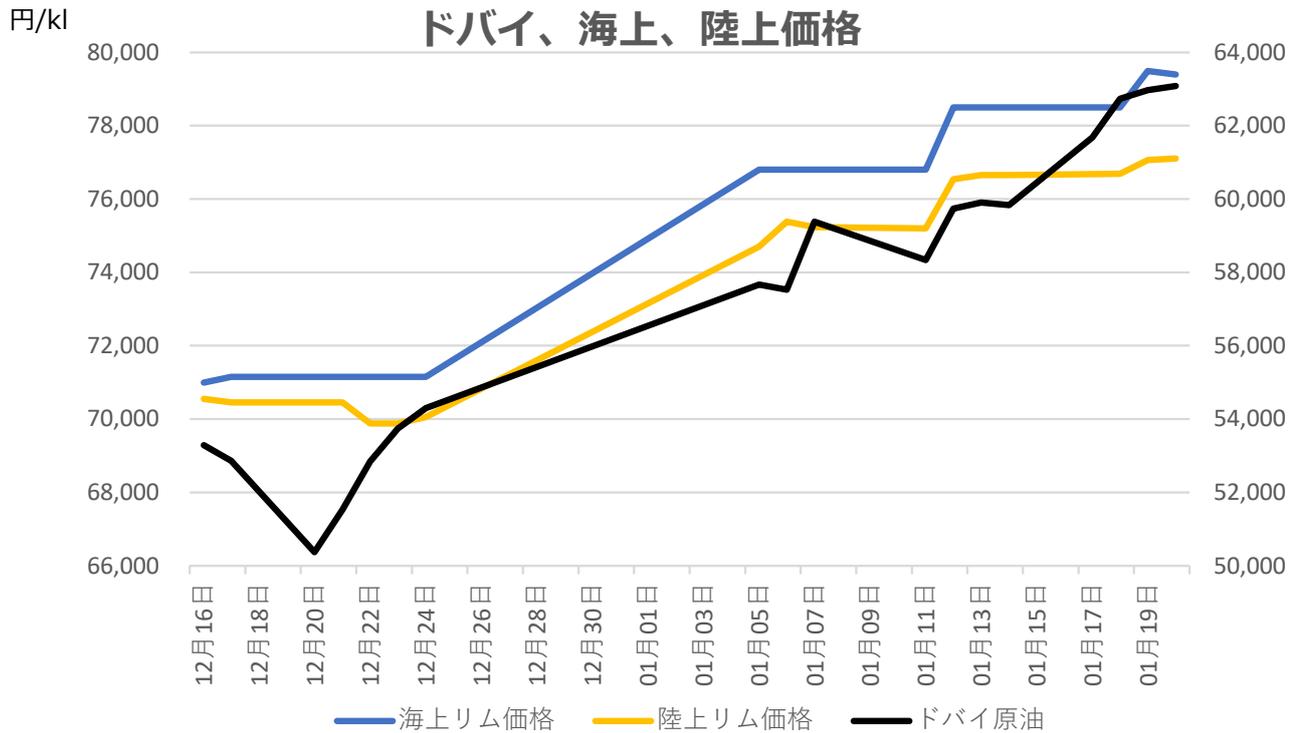
円/kl

ドバイ-JCC



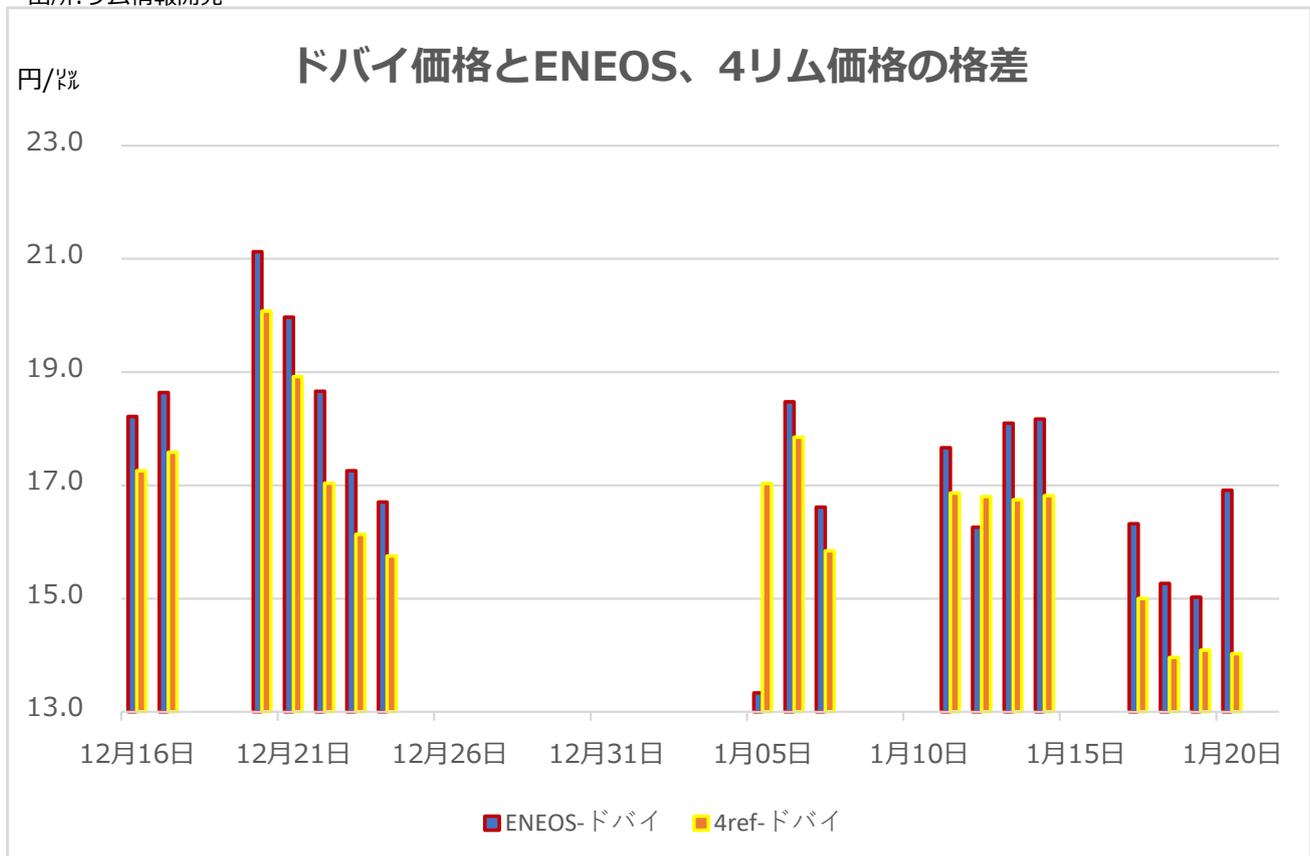
原油の日本着価格(CIF価格 = JCC)とドバイとの格差を比較したのが上のグラフだ。JCCにはフレート代や海上保険代も含まれるので、建前ではドバイ価格よりも高くなる。しかし、入着までのタイムラグや輸入原油の構成などで、JCCがドバイを下回る月も多い。

③12月後半～1月前半の指標価格の推移

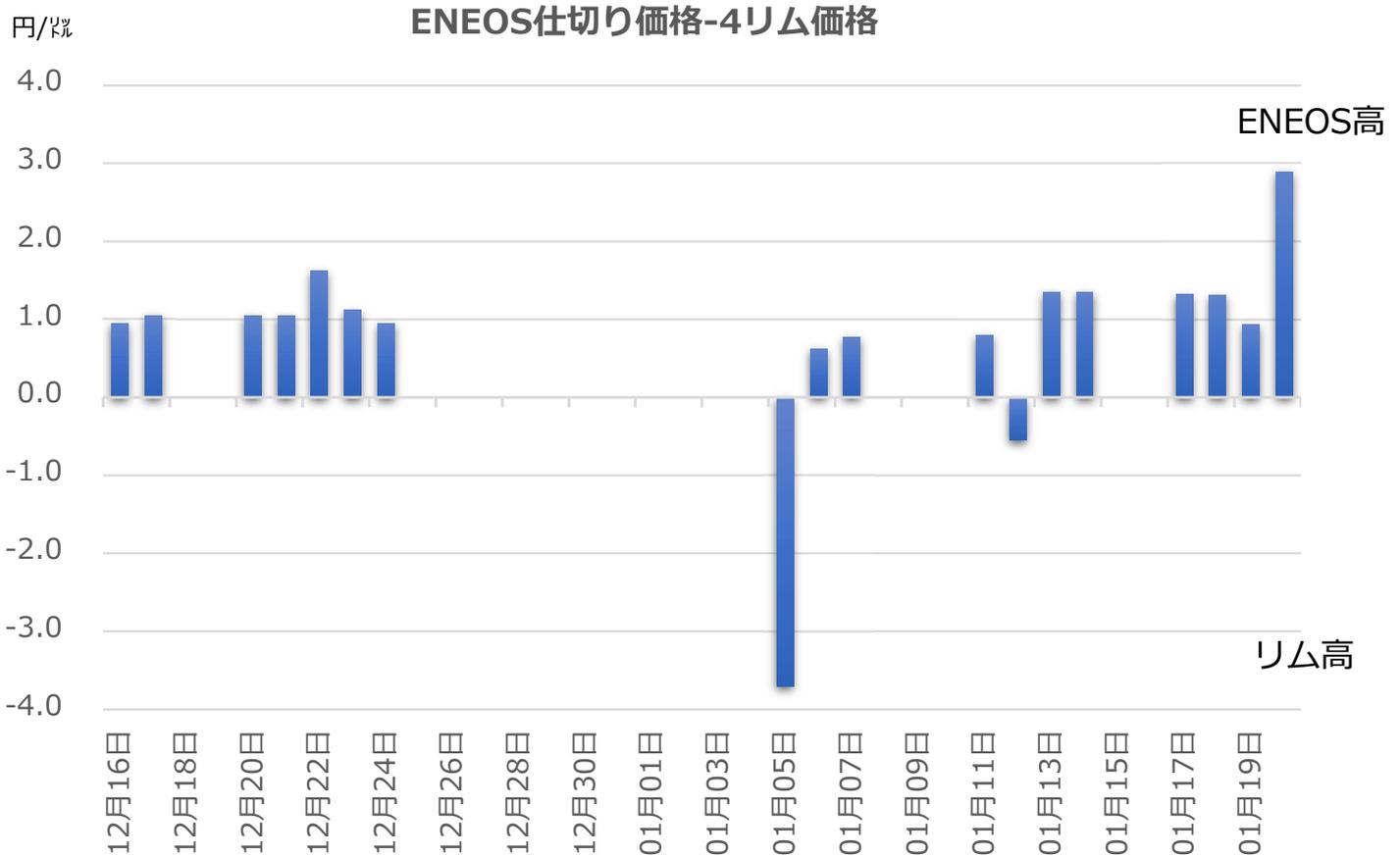


左軸:未課税軽油の海陸価格、右軸:ドバイ原油

出所:リム情報開発



出所:リム情報開発



ENEOSの系列軽油仕切り価格変動幅

指標	11月30～	12月7～	12月14～	12月21～	12月28～	1月4～	1月11～	1月18～	累計
価格	12月6日	13日	20日	27日	1月3日	10日	17日	24日	
ドバイ円換算	-7.22	2.76	-1.10	0.90	5.09		1.71		2.13
陸上4リム	-2.74	-4.26	1.45	0.08	5.04		1.24		0.80
ENEOS基準価格	12月2～	12月9～	12月16～	12月23～	12月30～	1月6～	1月13～	1月20～	累計
	8日	15日	22日	29日	1月5日	12日	19日	26日	
	-1.50	-6.50	2.50	-0.50		5.00	2.00	2.00	3.00

注：複数の市場関係者によると、JXTGエネの系列価格はドバイ原油の変動をベースとして、輸出入動向や国内市況を参考にしていると伝えられている。参考としている市況の日取りは、複数の見方があるものの、火曜日から翌週の月曜日までの変動幅が有力視されている。

④原油相場の変動要因

【強気要因】



- ①イラクのキルクークとトルコのジェイハンを結ぶパイプラインで18日、爆発事故が発生し、トルコ向けの原油輸送が停止した。
- ②中東の地政学的リスクが高まった。イエメンの武装組織フーシ派がアブダビ国営石油会社(ADNOC)の施設を含むアラブ首長国連邦(UAE)の複数施設を攻撃。これに対抗しサウジアラビアを中心とする連合軍がフーシ派の拠点とされるイエメンの首都を空爆した。
- ③ロシアがウクライナへの侵攻の準備を進めたことを受けドイツの首相は18日、ロシアが進行した場合、ロシア産天然ガスをドイツに輸送するパイプライン「ノルドストリーム2」を停止する可能性を示唆。
- ④新型コロナウイルスの変異株「オミクロン」の感染拡大による経済活動への悪影響が短期的なものにとどまるとの見方が強まった。
- ⑤原油生産活動を再開したと報じられた主要産油国リビアで再び、同国の国営石油会社が原油の輸出を停止した。

【弱気要因】



- ①国際エネルギー機関(IAE)は19日、米国やカナダなど一部の産油国の原油生産量の増加が著しいことを受け、世界の原油の供給量は近いうち需要を上回るとの見通しを伝えた。
- ②米エネルギーサービス会社のベーカー・ヒューズは14日、米国における石油と天然ガス掘削リグの稼働数が前週から13基増の601基となり、2020年4月以来の高い水準に達したと伝えた。
- ③中央アジアのカザフスタンの原油生産量が回復。カザフスタン政府がロシアを中心とする軍事同盟の協力を得て反政府デモを抑え込んだ。

2022～2023年世界の主要政治・経済日程

世界経済フォーラム(WEF)は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて年次総会(ダボス会議)を夏に延期するなど、2022年も新型コロナの影響が続く。また、今年からは先進国をはじめ各国で国政レベルの選挙が多い。現政権にとっては、コロナ下での政権維持のため、国民からの信任を是が非でも獲得したいところ。

日本では、複数で知事選挙があるほか、夏には参議院議員選挙が予定されている。今後、衆議院が解散されない限り、3年間は国政レベルの選挙は行われないことになる。このため年明けから、国民民主党と都民ファーストの会では合流の打診など、各政党とも支持率の伸びに向けて積極的に動きはじめている。米国では11月に中間選挙があるが、支持率の低下傾向にあるバイデン政権にとっては政権後半の命運を掛けた選挙戦になる。

このほか、3月には韓国の大統領選挙、香港行政長官選挙、フランスでは4月に大統領選挙、オーストラリアは5月に総選挙が続く。

2月に北京五輪を控えている中国は、秋には5年に一度開かれる共産党会議で、習近平国家主席の終身国家主席への就任が確実視されている。

	日本		欧米		アジア等その他	
1月	17	通常国会召集	1	フランスがEU議長国に	1	RCEP協定発行
	17・18	日銀金融政策決定会合	3	米・上下院開会	17～21	ダボス・アジェンダ
			24	イタリア大統領選挙	31	中・春節休暇(~2/6)
			25・26	FOMC		
			30	ポルトガル総選挙		
2月	6	山口県知事選挙	3	ECB理事会	4	北京冬季オリンピック
	20	長崎県知事選挙	18	米・2022年暫定予算期限		
			未定	米・大統領一般教書演説		
3月	17・18	日銀金融政策決定会合	10	ECB理事会	4	北京冬季パラリンピック
	未定	自民党大会	15・16	FOMC	9	韓国大統領選挙
	13	石川県知事選挙	24・25	EU首脳会議	27	香港行政長官選挙
			27	独・ザールラント州議会選挙	未定	中国、全国人民代表大会

	日本		欧米		アジア等その他	
4月	27・28 未定 未定 10	日銀金融政策決定会合 クアッド首脳会議 東証市場区分再編 京都府知事選挙	10 14 24 未定	仏・第一回大統領選挙 ECB理事会 仏大統領選挙、決戦 ハンガリー総選挙		
5月	29	新潟知事選挙	3・4	FOMC	9 21 未定	フィリピン大統領・議会選挙 豪・総選挙 レバノン議会選挙
6月	16・17	日銀金融政策決定会合	5 9 12 14・15 19 23・24 未定	スロベニア総選挙 ECB理事会 仏・議会第1回選挙 FOMC 仏・議会決戦選挙 EU首脳会議 マルタ議会選挙	29・30 26～ 28 未定	NATO首脳会議(スペイン) G7首脳会議(独エルマウ) OPEC総会
7月	20・21 25 未定	日銀金融政策決定会合 参議院議員任期満了 滋賀県知事選挙	1 21 26・27	チェコがEU議長国 ECB理事会 FOMC	未定	インド大統領選挙
8月	未定	長野県知事選挙			9 未定	ケニア大統領、議会選挙 アンゴラ大統領、議会選挙
9月	21・22 未定 未定	日銀金融政策決定会合 沖縄知事選挙 香川県知事選挙	8 11 20・21 24～ 28	ECB スウェーデン総選挙 FOMC 英国労働党大会(リバプール)	29	日中国交正常化50年
10月	27・28	日銀金融政策決定会合	未 2～5 未定 未定 未定	米・2023年度予算成立期限 英国保守党大会(バーミンガム) ボスニア・ヘルツェゴビナ議会選挙 ラトビア議会選挙 スロベニア大統領選挙	2 23 未定 未定 未定	伯・大統領・議会第1回選挙 伯・大統領・議会決戦選挙 七中全会 共産党全国代表大会 一中全会
11月	未定 未定	福島県知事選挙 愛媛県知事選挙	1・2 8	FOMC 米・中間選挙	7～18 未定 未定 未定	COP27(エジプト) G20首脳会議(インドネシア) APEC首脳会議(タイ) ASEAN首脳会議(カンボジア)
12月	19・20 未定	日銀金融政策決定会合 和歌山県知事選挙	7 13・14 15 未定	スイス連邦大統領、連邦副大統領選挙 FOMC ECB理事会 EU首脳会議	未定	OPEC総会

2 国内最新トピックス

①交通局向けアドブルー途中値上げ交渉が進行、採算悪化で納入拒否も

交通局向けアドブルー納入価格の途中値上げの交渉が進んでいる。22年3月末までに一定数量をあらかじめ決められた価格で納める契約だが、21年11月以降、品薄が急速に進んだことで仕入れ価格が急騰、採算が合わなくなった。許容できないほど赤字が膨らんだ納入業者が一部納入拒否をちらつかせ契約途中での値上げを要求、一部の交通局では受け入れざるを得ない異例の事態に発展した。

一方、多くの交通局は契約を盾に値上げ要求を突っぱねているが、市場環境の激変に対し硬直的な価格での長期納入契約はアドブルー販売業者にとってリスクとみなされ始めている。すでに来期の交通局の入札に参加しない意志を示す業者や、リスク回避を目的に落札牽制価格で応じる構えの業者も出ている。今期のアドブルー品薄騒動を契機に、交通局は今後、市場環境の変化に柔軟に対応する姿勢や、納期の短縮が求められそうだ。

川崎市交通局はリットル23円上げ、市況並みで決着

川崎市交通局向け21年10月～22年3月納期のアドブルー2万6,209リットルは、リットルあたり届け52円で日本原料が落札していた。開札が行われた21年8月時点では、アドブルーの品薄感はなく、十分に採算が合う水準とみられていた。

ところが、中国が同年10月15日に原料尿素の輸出を規制すると、中国産尿素に頼ってきたアドブルーメーカーが稼働を停止。国内のアドブルー需給が急速に逼迫した。原料尿素価格の高騰などを受け、アドブルーメーカー各社が同年11月以降、相次いで15～30円程度の値上げを進め、ローリー持ち届け市況は70～80円程度まで上昇した。

市況上昇で仕入れ価格が上がった日本原料は、川崎市交通局に対し、22年1月以降納入分の値上げを要求。品薄が続くなか、代替納入可能な業者もみつからず、川崎市交通局は値上げを飲まざるを得ない状況に追い込まれた。最終的な納入価格は届け75円前後と、おおむね市況並みで決着したようだ。

鹿児島市交通局は再値上げ交渉中、オプティ社の急激な値上げで

鹿児島市交通局向け21年4月～22年3月納期の1万5,000リットルは、リットルあたり届け44円で地場石油ディーラーの前野石油が落札していた。前野石油は、オプティ社の代理店から独自ブランドの尿素水「エコツーライト」を仕入れ、1年間納入する契約を同交通局と結んだ。

ところが、21年10月以降、原料尿素の輸入価格が急激に上昇したため、オプティ社が代理店に対する尿素価格を大幅に引き上げた。また、エコツーライトの価格も段階的に引き上げ、22年1月までにリットルあたり最大45円上げた。

これを受け、前野石油は鹿児島市交通局に対し、21年12月から値上げを要求、リットルあたり20円高の届け64円で妥結した。それでも仕入れ価格に合わないので、22年1月以降、さらに同25円の追加値上げの交渉を進めているようだ。

鹿児島市交通局は市バス車両内の尿素水噴霧ノズルの目詰まりに悩まされてきたため、今年度から目詰まりの原因とされる物質を除去する製法で特許を取得したエコツールライトを試験的に使用した。

効果を検証するため3年ほど継続的に使用する計画を組み、エコツールライト相当の品質の尿素水しか納入できないよう入札の仕様書まで書き換え、尿素水に求める成分を厳格化した。ところが、来期からはエコツールライト以外の尿素水でも納入可能にするため、基準を元に戻すようだ。

交通局入札参加リスク高まる、来期分の参加見送る業者も

その他の交通局では、契約締結済みであることを理由に、納入業者からのアドブルーの途中値上げ要求には応じていないようだ。市況上昇リスクを売り手が負担するのが、固定値での先決め納入契約であり、途中で値上げが容易にできるようでは、買い手にとってあらかじめ価格を決めている意味が失われる。

反面、市況が下落した場合に、買い手が容易に値下げを要求できないのは、売り手にとってのメリットになる。その意味で、交通局が途中値上げ要求に応じないことには一定の理がある。

とはいえ、買付け入札について、事前に予期しきれない市場環境の激変に対し買い手が硬直的な姿勢を貫いた場合、価格上昇リスクを恐れ販売業者が入札に参加しにくくなる。そのことは競争を阻害し、結果的に買い手が割高な価格での調達を余儀なくされることになる可能性もある。

22年3月にかけて来期の交通局向けアドブルー入札が実施されるが、参加を逡巡する販売業者が多い。参加したとしても落札牽制含みの相当割高な価格を提示するとするディーラーも見受けられる。「見積もりを提示してくれない業者もある」(交通局担当者)とされ、すでに参加を見送る方針を固めた販売業者もいるようだ。

京都市交通局はスムーズに市況が納価に反映、短期入札が奏功

全国で唯一の四半期ごとに入札を実施する京都市交通局が22年1～3月納入のアドブルー4万2,000リットルを対象とした入札を21年12月21日に開札した。結果は同年10～12月対比でリットルあたり19.8円高の届け70円で落札された。22年1月以降の一般的なローリー持ち届け相場からすると、比較的値ごろともみられる水準で決着した格好だ。

交通局のアドブルー入札は数量が少ないこともあり、半期～1年と納入期間が比較的長いケースが多い。納期が長ければ長いほど先行きが見通せない。足元のような品薄がアドブルーでも起こり得ることが広く認識されたため、先行き不透明感はこれまで以上に売り手にとって重たいリスクとみなされ始めている。

京都市交通局のように納入期間を短く設定することで、売り手のリスクを散らすことが今後、各地の交通局に求められる可能性もありそうだ。

21年度の全国交通局バス向けアドブルー入札結果一覧

実施主	納期	落札価格	前期比	数量	落札業者
仙台市交通局	4～3月	41.0	-2.0	79,640	キタショー
東京都交通局	4～9月	40.5	-1.5	255,000	かまや
	10～3月	43.0	+2.5	150,000	かまや
川崎市交通局	4～9月	53.0	-1.0	36,200	サンオータス
	10～3月	52.0	-1.0	26,209	日本原料
横浜市交通局	4～3月	46.0	-2.8	148,100	三好環境
名古屋市交通局	4～3月	46.5	-0.5	145,000	名古屋シェル石油販売
大阪シティバス	4～9月	47.9	-	33,600	フジオックス
	10～3月	47.9	-	24,000	フジオックス
京都市交通局	4～6月	53.0	+4.2	38,000	上原成商事
	7～9月	50.5	-2.5	55,000	南海化学
	10～12月	50.2	-0.3	42,000	上原成商事
	1～3月	70.0	+19.8	42,000	南海化学
神戸市交通局	4～9月	49.7	-	42,000	大和化成
	10～3月	53.5	+3.8	未確認	大和化成
伊丹市交通局	4～3月	43.0	-1.0	16,000	小林産業
北九州市交通局	4～3月	47.0	-	15,000	日本液炭
鹿児島市交通局	4～3月	44.0	-2.0	15,000	前野石油
加重平均価格/合計					

リム調べ。価格は「円/リットル」、数量は「リットル」

②2021年の指標変動比較

2021年	日協連価格	4リム未課税	4リム課税	ENEOS系列	東京都交通局
1月	2.60	3.23	3.22	2.80	4.07
2月	4.20	3.58	3.61	4.20	0.00
3月	6.00	5.91	5.85	6.00	0.00
4月	-0.20	0.09	0.01	-0.40	10.35
5月	1.95	1.80	1.78	1.90	0.00
6月	3.20	3.27	3.42	3.50	0.00
7月	2.43	2.63	2.52	2.55	2.84
8月	-1.75	-2.26	-2.32	-1.95	0.00
9月	1.30	1.61	1.53	1.30	0.00
10月	6.60	7.21	7.15	7.00	0.29
11月	2.00	1.38	1.42	1.90	0.00
12月	-6.00	-6.74	-6.72	-6.20	0.00
合計	22.33	21.71	21.47	22.60	17.55

リムまとめ
円/㍓

2021年1～12月の指標変動幅を比較すると、原油価格の上昇を織り込み、前年からおおよそ22円の底上げとなった。

通年変動幅を見ると、ENEOSの系列価格が22.6円上昇に対し、スポット価格の指標となる東名阪4リム課税価格が同21.47円、同未課税価格が21.71円と、約1円の下ざやで推移。日本貨物協連の妥結価格は系列価格とスポット価格の間に入る格好となった。フリート4社と毎月価格交渉を進める日貨協連は、系列価格やスポット価格の月次改定幅をベースに価格交渉を進めるため、自ずと近しい水準になる。

東京都交通局は3カ月ごとの開札のため、値動きがすべて織り込まれるとは言い難く、通年の改定幅は17.55円の上げにどとまった。

③元売り、商社、需要家の動向

2021年の石油業界を見ると、2019年4月の出光興産と昭和シェル石油の経営統合、さらに2020年6月のJXTGエネルギーからENEOSに社名変更で元売り再編はおおよそ一巡。下期から始まったディーラーや商社の事業再編、元売りの製油所や油槽所など、2022年は脱炭素社会に向けた設備の再構築が本格的に進みそうだ。

3月には第3次高度化法の期限を迎える。2010年から始まった高度化法は、第1次、第2次を経て元売りの統廃合、製油所の能力見直しが進められた。2017年4月に制定された第3次は、重油から白油の生産をさらに引き上げることが目標とされたものの、この5年間で社会情勢は一変。4月以降に「第4次も実施予定」(資源エネルギー庁)だが、第4次ではこれまでの路線である重油生産から白油生産の引き上げを見直し、脱炭素社会に向けた方策に大きく変わる可能性もある。

主な石油業界の出来事

実施済み	2021年07月	コスモ石販と総合エネが事業再編、コスモエネルギーソリューションズ誕生
実施済み	2021年10月	エスアイエナジーとリーフエナジーが統合、出光エナジーソリューションズ誕生
実施済み	2021年09月	ENEOS知多事業所の製造停止
実施済み	2021年12月	政府が燃料油価格激変緩和対策を実施
実施済み	2022年01月	日通グループが「NX」ブランドに統一、日通商事はNX商事に社名変更
予定	2022年03月	第3次高度化法の期限
予定	2022年03月	燃料油価格激変緩和対策が終了
予定	2022年04月	エネクスフリートと小倉興産エネルギーが統合
予定	2022年04月	三菱石油が三菱オブリに社名変更、関係会社も「オブリ」ブランドに
予定	2022年10月	ENEOS根岸製油所第1トッパー(日量12万バレル)を廃止
予定	2022年10月	ENEOS知多事業所を出光興産へ売却

リム調べ

伊藤忠エネクス、グループ事業を再編

伊藤忠エネクスは完全子会社のエネクスフリースを存続会社とし、2022年4月1日付で小倉興産エネルギーとエネクス石油販売西日本を吸収統合する方針だ。すでに関係各社に経緯説明を行っている。完全子会社の3社を集約し、顧客基盤と競争力の強化を目指す。

エネクスフリースは、大阪市に本社を置き、全国140カ所の直営SSと120カ所超の提携SSを運営。伊藤忠エネが販売する軽油の約40%を取り扱う。伊藤忠エネの2021年度決算資料によると、軽油の販売量は通年で316万4,000klだった。

新出光が宅配ピザ事業に参入、地元業者を傘下に

大手広域系ディーラーの新出光は九州地区で宅配ピザ事業を展開するポケットフーズの全株式を取得し、昨年12月28日付で子会社化した。同社は非石油事業分野の拡大を目指し、「中食カテゴリー×デリバリー」事業を進出する。

傘下に収めたポケットフーズは福岡市に本社を置き、宅配ピザチェーン「ピザポケット」を61店舗展開している。

新出光は九州地区を地盤とし、直営17店、グループ会社120店、特約店174店のSSを展開している。

コストコが今夏に栃木県へ出店、SSも併設予定

会員制小売り大手のコストコホールセールジャパンは、今夏に栃木県壬生町へ出店する。市場関係者によると、SSも併設される予定という。同社は2021年に北海道、愛知県、熊本県へ新店舗をオープン。いずれもSSを併設している。

栃木県壬生町は、近隣に東北道があり、町内は北関東自動車道が横断している。

ユーグレナが船舶にバイオディーゼル燃料投入、通常運行を確認

ユーグレナは6日、昨年11月に鉄道・運輸機構(JRTT)と交わした「包括連携に関する基本合意書」に基づいて進めてきた内航船向け次世代バイオディーゼル燃料使用の技術調査を発表した。

同社によると、瀬戸内海汽船および西日本旅客鉄道と連携し、軽油使用の観光型高速クルーザー「SEA SPICA」に同社製造の次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」を一部給油。速力や燃費、エンジンの排気温度等など、複数のデータを試験航行で計測した。結果的に軽油と次世代燃料の比較で大きな問題はなかったという。

実験は11月12日に実施。バイオ燃料40%と軽油360%の混合燃料400%をタンクに残った軽油2,000%に投入し、エンジンの回転を変えて速力や燃費を測定した。航行地区は広島港から広島湾。バイオ燃料投入後、25%、50%、75%、100%の回転ベース負荷でそれぞれ測定したものの、排気温度や燃費、速力ともに軽油と大きな差はなかった。

軽油元売り指定業者数、12月も前月から変わらず

総務省自治税務局都道府県税課が1月6日明らかにした軽油元売り指定業者動向によると、2021年12月中の増減はなく、製造元売り7社、販売元売り11社、輸入元売り4社の計22社から変更はなかった。

軽油元売り指定業者 合計22社		
製造元売り	販売元売り	輸入元売り
7社	11社	4社
出光興産	キグナス石油	中川物産
コスモ石油	富士興産	トーヨーエナジー
西部石油	コスモ石油マーケティング	三菱商事
ENEOS	伊藤忠エネクス	全農エネルギー
太陽石油	丸紅エネルギー	
富士石油	カメイ	
大阪国際石油精製	三菱商事エネルギー	
	全国農業協同組合連合会	
	全国漁業協同組合連合会	
	三愛石油	
	コスモエネルギーソリューションズ	

1月6日時点

出所:総務省

■ 軽油元売り・特約業者の指定要件

指定業者	指定要件
製造元売り	<ul style="list-style-type: none"> ・石油備蓄法第23条第1項の規定による届出を適正に行つた者 ・最近3年間の年間製造量の平均が20万kℓ以上
販売元売り	<ul style="list-style-type: none"> ・最近3年間の年間販売量(他の元売り業者以外への販売で、現実の納入を伴うもの)の平均が30万kℓ以上 ・販売契約にもとづき継続的に軽油の供給を行う石油製品の販売業者(系列販売業者)の数が150以上ある ・系列販売業者の主たる事務所または事業所が30以上の道府県に所在する ・主として元売り業者以外の者に対し軽油を販売する者
輸入元売り	<ul style="list-style-type: none"> ・最近3年間の年間輸入量の平均が5万kℓ以上 ・石油備蓄法第13条の規定による登録を受けた者

出所:リム発行「軽油完全ガイドブック下巻」

未課税軽油取り扱い企業とユーザーの決算発表日

発表日	未課税軽油取り扱い企業	陸海運・自動車関連
1月28日	東亜石油	SGHD
1月31日	伊藤忠エネクス	日野自動車、三菱自動車、阪急阪神HD、南海電気鉄道、サカイ引越センター、丸運、商船三井
2月1日		京王電鉄、ANAHD
2月2日		富士急行、日本航空
2月3日	三菱商事	相鉄HD
2月4日	富士興産	東武鉄道、日本郵船、川崎汽船
2月6日		スバル
2月7日		名古屋鉄道、神奈川中央交通、遠州トラック、日本石油輸送
2月8日	出光興産、三愛石油	
2月9日	カメイ	トヨタ自動車、京浜急行、小田急鉄道、新潟交通、鴻池運輸、ヤマトHD、センコーGHD、福山通運
2月10日	ENEOSHD、コスモエネHD、富士石油、阪和興業	東急、西武HD、西日本鉄道、近鉄GHD、神姫バス、SBSHD、トナミHD、セイノーHD、ユーグレナ

リム調べ

④ 高速道路事情

東日本の主要高速道路利用状況

	2019年	2021年										
	4月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
道央道	100.0	63.4	70.0	81.9	81.7	71.1	77.2	94.1	93.7	86.7	96.5	91.3
東北道	100.0	73.1	83.1	90.4	87.2	82.7	88.1	90.5	84.6	86.8	95.8	99.0
関越道	100.0	78.9	89.9	97.0	93.6	87.1	91.6	94.6	91.3	92.9	99.6	102.3
東京外環	100.0	86.4	98.4	105.8	102.5	96.2	102.5	100.8	95.0	101.6	106.7	109.4
京葉道路	100.0	87.7	97.1	101.0	99.3	96.1	100.3	99.6	95.4	99.0	101.9	103.7
圏央道	100.0	73.8	84.8	92.7	91.1	84.5	88.6	92.4	86.7	89.5	95.7	101.1
常磐道	100.0	78.7	88.4	95.9	92.8	86.7	91.9	90.9	82.6	88.0	95.9	100.1

リムまとめ

出所: NEXCO東日本

NEXCO東日本がまとめた有料道路の交通量によると、2021年11月はコロナ前の2019年4月を基準とした場合、関越道や東京外環、京葉道路、圏央道、常磐道ともに基準を上回った。自粛ムードの後退もあり、消費者の外出機運や物流車両の増加が見て取れる。東北道は基準を下回ったものの、10月から3.2ポイント上昇し、回復傾向が顕著だ。

一方、道央道は基準を8.2ポイント下回ったほか、10月から5.2ポイント少なく、本州の主要道路と比べて出遅れ感が見て取れる。インバウンドを対象とした観光需要の伸び悩みなども背景にありそうだ。

実数では、道央道が1日あたり10万6,780台、東北道が同32万9,913台、関越道が同21万6,184台、東京外環が同21万6,564台、京葉道路が同29万6,911台、圏央道が同22万5,118台、常磐道が同21万3,638台。

年末年始の高速道路、ガソリン、軽油ともに増販

NEXCO東日本がまとめた年末年始の燃料販売実績によると、12月28日～1月4日までの8日間を対象とした同曜日比較で、ハイオクガソリンが前年比17.3%増の509kl、レギュラーガソリンが同44.5%増の2,827kl、軽油が同37.2%増の3,515klに達した。久しぶりの帰省やレジャー需要の回復で、管轄主要道路の交通量も大幅に伸びた。

同社まとめによると、1日の交通量は2万3,700台となり、前年の1万7,500台を35%上回った。10km以上の渋滞は51回と、前年の14回から3.6倍。同社管轄のSSは上下線で78カ所。

また、NEXCO中日本がまとめた年末年始の燃料販売実績によると、12月28日～1月4日まで同曜日比較でハイオクガソリンが前年比21.3%増の614kl、レギュラーガソリンが同52%増の3,251kl、軽油が同32.7%増の4,284klに達した。新型コロナ感染拡大で外出自粛が強まった前年から大幅増となった。NEXCO東日本同様、自家用車やレンタカーでの帰省、さらに観光へ出た消費者が多かったようだ。

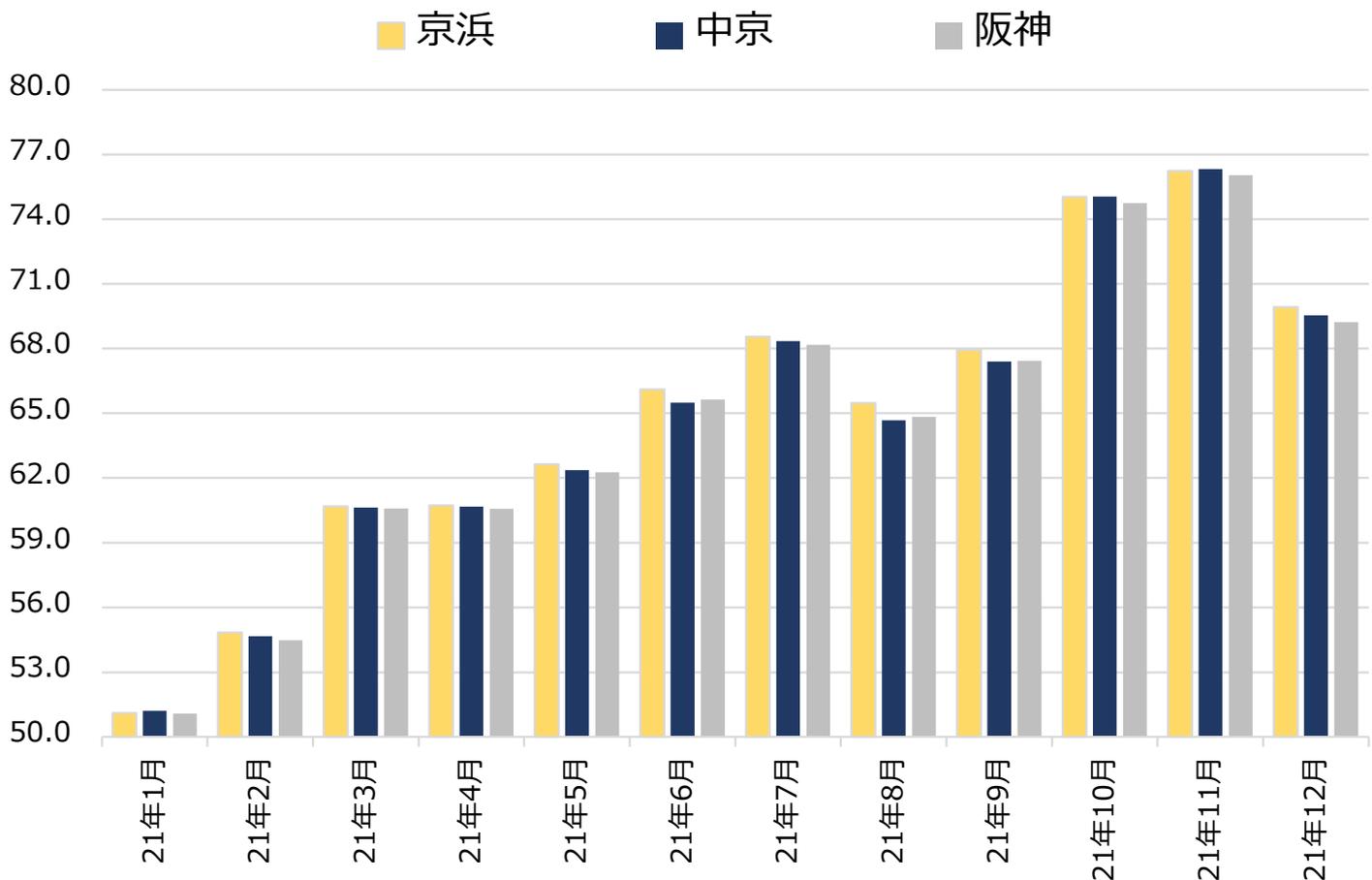
同社によると、管轄道路の交通量は1日あたり4万3,200台に達し、前年を41%上回った。コロナ前の2019年比較では7%少ないものの、10km以上の渋滞は87回と、前年の27回、19年の81回をも上回った。同社管轄の高速道路内に57カ所のSSがある。

⑤2021年の主要地区の価格推移

東名阪価格比較

2021年の京浜、中京、阪神地区の軽油価格は2020年同様、京浜高・名阪安で推移した。輸入玉が入りやすい名阪地区に対し、二次基地から割安玉が出にくい京浜地区の特徴が表れた。

ただし、価格差で見ると、京浜地区と阪神地区は通年で0.3円の京浜高と、2020年の0.6円から価格差が縮小しており、大きな凹凸はなかった。年明けから原油上昇が顕著となり、先高を見越した高値入札やインタンク交渉が拡がり、卸向け商談は各地区ともに踏み込んだやり取りが限られたことも背景にある。

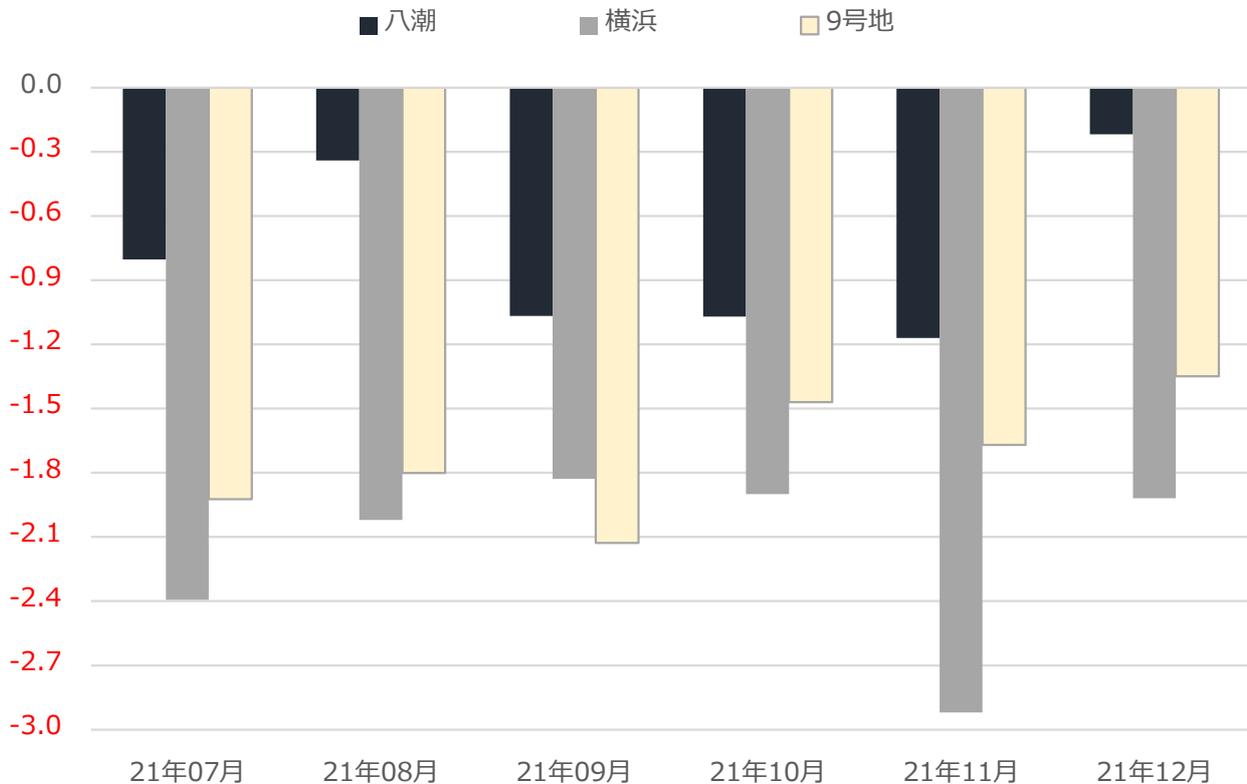


円/㍓

製油所課税・未課税・油槽所の単純平均

リムまとめ

海上価格と東日本の油槽所格差(21年7月～21年12月)



単位:円/バレル

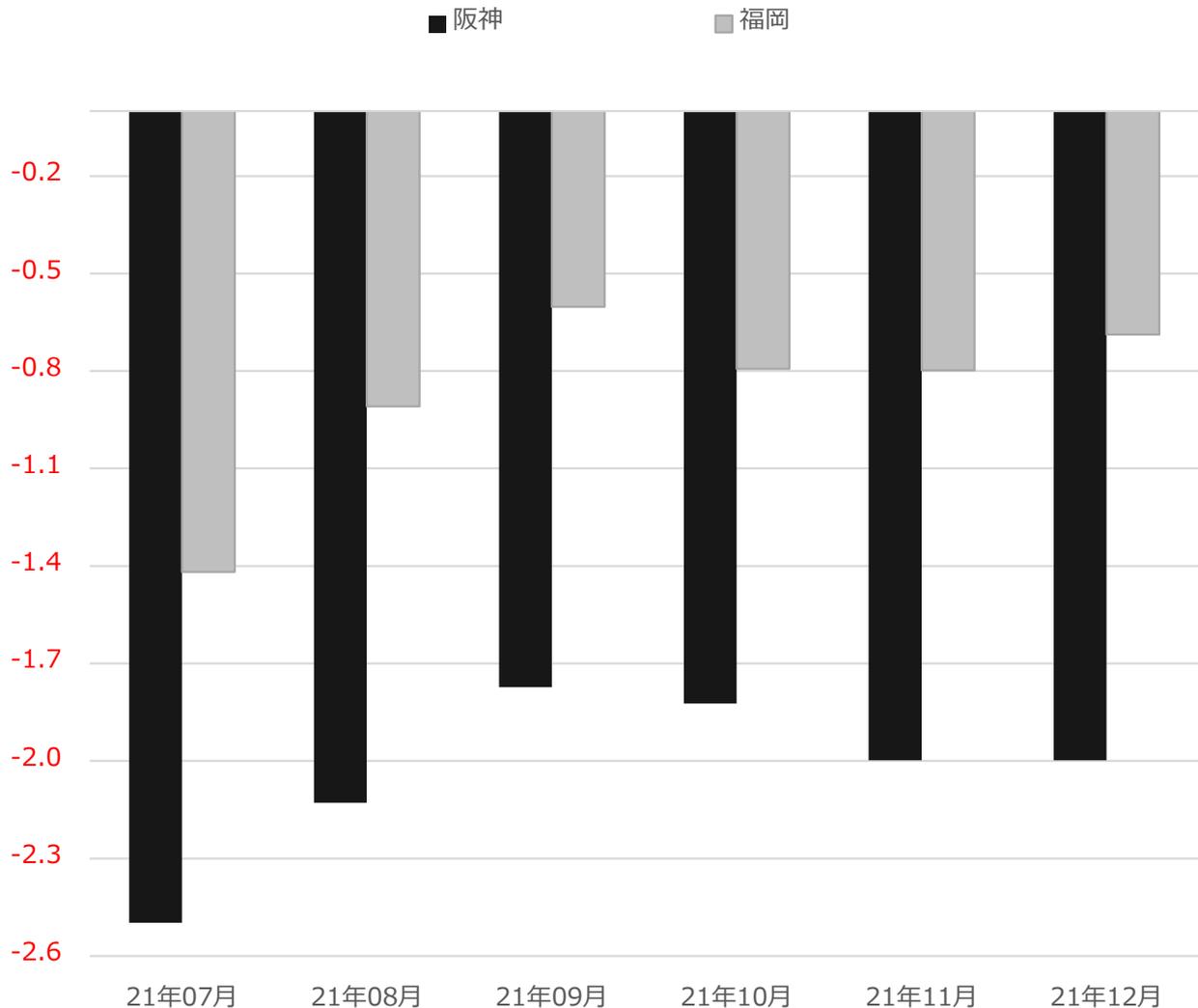
出所:リム調べ

12月の海上価格から陸上価格を差し引いた「海陸格差」は各出荷地で前月から縮小。11月の格差が陸上二次基地の売り圧力を背景に広がっていたことの反動が出た。海陸格差は八潮が0.22円、横浜が1.92円、9号地が1.35円のそれぞれ陸上安となっている。

12月の京浜海上軽油はリットルあたりの月平均で前月比6.73円安の71.47円。これに対し、陸上平均価格は八潮が同5.78円安の71.25円、横浜が同5.73円安の69.55円、9号地が同6.41円安の70.12円だった。

なお、2021年の東日本海陸格差は年平均で八潮が0.83円、横浜が2.14円、9号地が1.8円の陸上安となった。

海上価格と西日本の油槽所格差(21年7月～21年12月)



単位:円/ℓ

出所:リム調べ

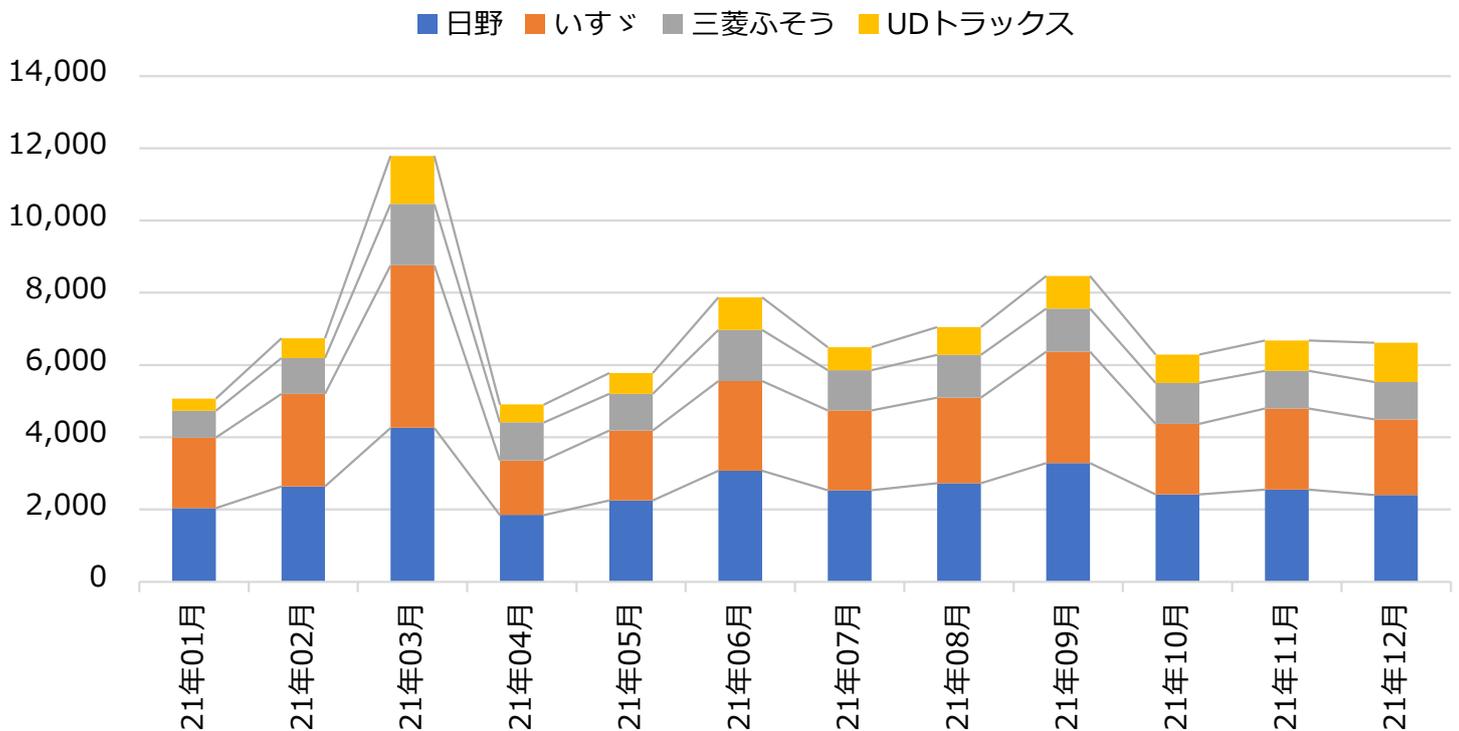
12月の西日本では海陸格差が前月並みで推移。仕切り価格の引き下げなどを織り込み海上、陸上価格とも同じペースで下落したためだ。西日本は東日本と違い海陸間の値動きがばらつく要因もなかった。海陸格差はそれぞれ阪神が2円、福岡が0.69円の陸上安となっている。

12月の西日本軽油価格は海上がリットルあたりの月平均で前月比6.88円安の71.06円。陸上の月平均価格は阪神が同6.88円安の69.06円、福岡が同6.77円安の70.37円だった。

なお、2021年の西日本海陸格差は年平均で阪神が1.9円、福岡が0.73円の陸上安となっている。

⑥各種自動車販売状況 大中型貨物車メーカー別販売台数

台数



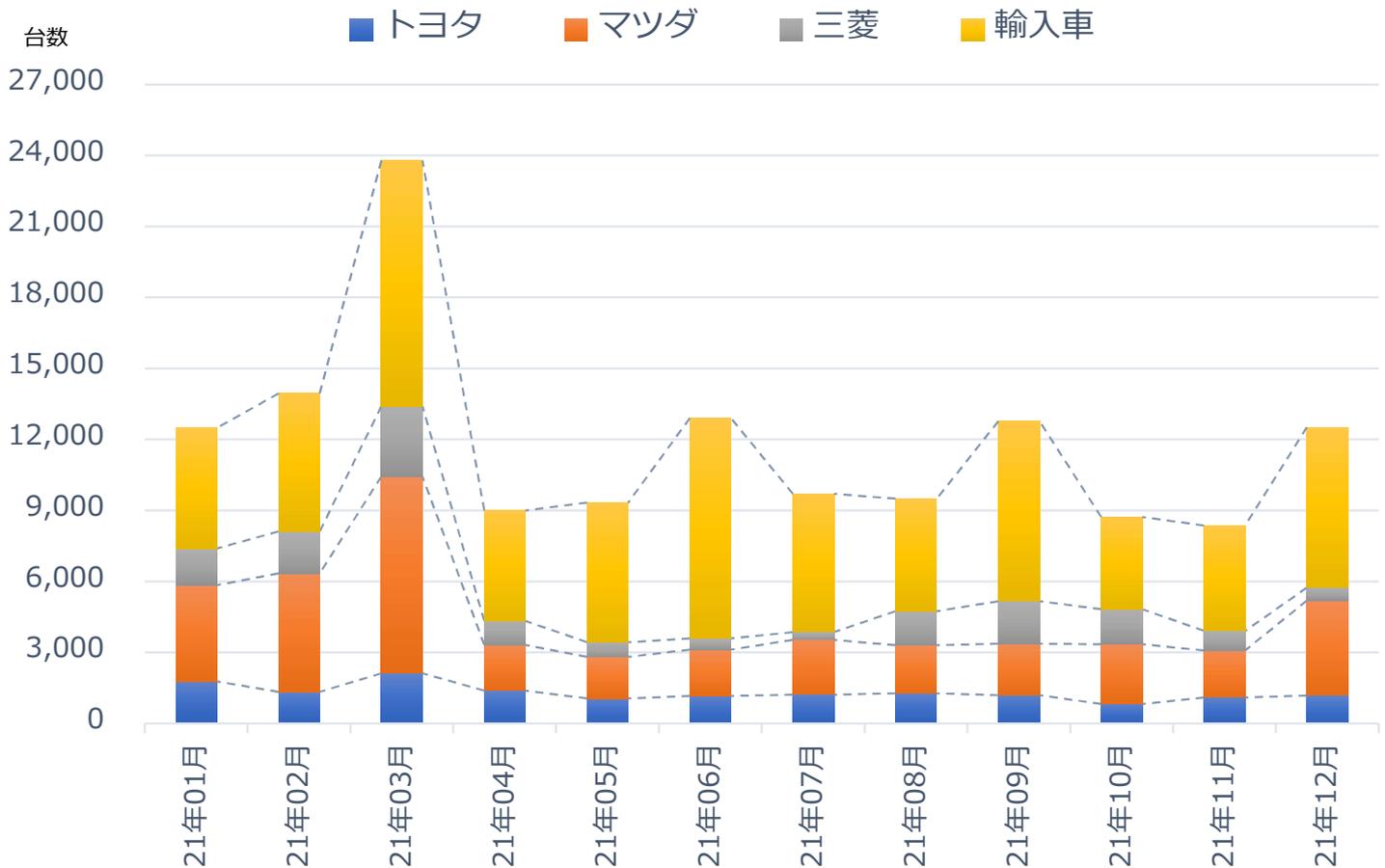
出所:日本自動車販売協会連合会

日本自動車販売協会連合会がまとめた12月の大型トラック販売実績によると、日野、いすゞ、三菱ふそう、UDトラックスの大手4社で前年比16.8%減の6,612台となった。11月に続き減販は2カ月連続。

各社別では、日野が2,400台、いすゞが2,096台、三菱ふそうが1,029台、UDトラックスが1,087台。期末を迎え、前年は駆け込み需要で販売台数が伸びたものの、今年はその反動も入ったようだ。期末需要は伸び悩んでいる。

統計の対象は大中型貨物車で、中型車は車両総重量8トン未満かつ最大積載量5トン未満で3車軸以下のもの、被けん引自動車を連結していないセミトレーラー用トラクターで2車軸のもの。大型車は車両総重量8トン以上または最大積載量5トン以上で3車軸以下、および車両総重量25トン以下などに分類されている。

ディーゼル車の販売状況



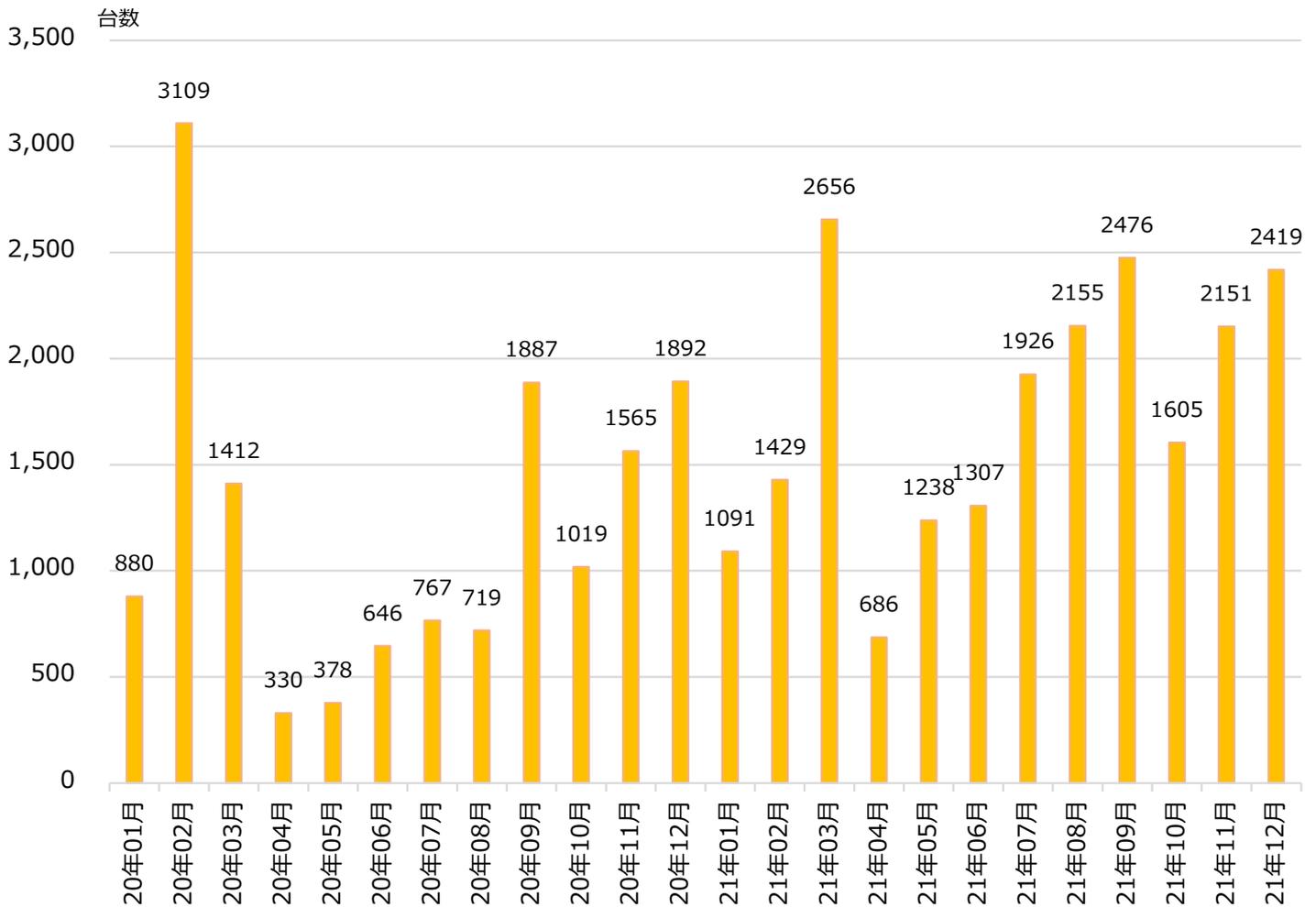
出所:日本自動車販売協会連合会

日本自動車販売協会連合会がまとめた12月のディーゼル車の新車販売台数を見ると、トヨタ、マツダ、三菱、輸入車を合わせ1万2,523台となり、前年を17.7%下回った。月別では期末の駆け込み需要で11月比で増販となったものの、前年比では伸び悩んだ。各メーカーともに半導体の調達遅れが響き、新車販売の鈍化が報じられている。

各社別では、トヨタが1,182台、マツダが4,021台、三菱が541台、輸入車は6,779台。12月に販売した新車19万1,299台に対し、ディーゼル車は6.5%を占めた。

一方、2021年の販売台数は14万3,089台と、2020年とほとんど変わらなかった。

電気自動車(EV)販売状況



出所:日本自動車販売協会連合会

電気自動車(EV)の新車販売を見ると、12月は2,419台となり、前年比1.3%の伸びとなった。ディーゼル車同様、年末の駆け込み需要が台頭したようだ。

また、2021年の販売台数は2万1,139台に達し、2020年の1万4,604台から倍増。国内メーカーのほか、海外メーカーもEV車両を増やしており、複数の新車を発表済み。国内の市場規模はまだ少ないものの、知名度や関心度はじわじわと浸透している。

燃料電池自動車(FCV)販売状況

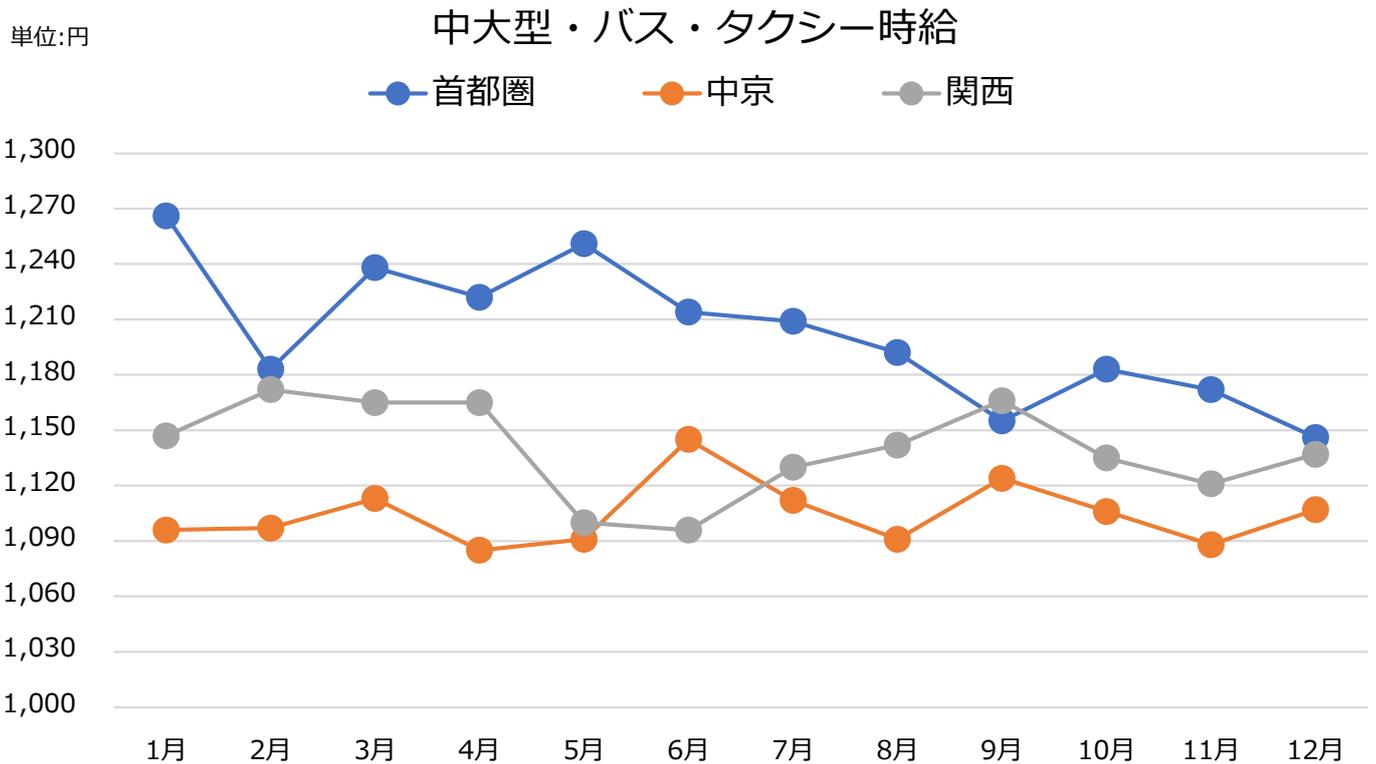
	ディーゼル車		EV		FCV	
	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
1月	12,494	12.8%	1,091	24.0%	345	2553.8%
2月	13,947	6.5%	1,429	-54.0%	350	201.7%
3月	23,794	16.9%	2,656	88.1%	241	947.8%
4月	9,003	48.5%	686	107.9%	224	3633.3%
5月	9,335	54.5%	1,238	227.5%	298	4157.1%
6月	12,908	29.1%	1,307	102.3%	314	10366.7%
7月	9,709	-13.9%	1,926	151.1%	210	2525.0%
8月	9,503	-8.9%	2,155	199.7%	116	383.3%
9月	12,776	-26.2%	2,476	31.2%	85	-45.2%
10月	8,727	-31.7%	1,605	57.5%	51	-28.2%
11月	8,370	-39.6%	2,151	37.4%	72	26.3%
12月	12,523	-17.7%	2,419	27.9%	158	-43.2%
合計	143,089	-3.0%	21,139	44.7%	2,464	223.8%

出所:日本自動車販売協会連合会

燃料電池自動車(FCV)の販売も12月に駆け込み需要が台頭した。158台を販売し、11月から倍増。通年でも2,464台と、3.2倍に達した。

トヨタが2020年12月に2代目ミライを発表し、新車登録台数が伸びたものの、夏以降に失速。新型コロナウイルスの感染拡大による自塾ムードや半導体不足による生産の遅れなども背景にある。

⑦パート・アルバイト時給動向



リクルートがまとめた12月のアルバイト・パート募集時平均時給調査によると、中大型ドライバーは首都圏で前年比78円安の1,146円となり、5カ月連続で前年を割り込んだ。東京オリンピック、パラリンピック終了後、ドライバー需要の後退が見て取れる。

また、巣ごもりによる通販需要が特需から一般需要に移行しつつあることも下振れ要因に挙げられる。

阪神地区はさらにひどく、12カ月連続で前年を割り込んだ。12月は前年比21円安の1,137円となり、首都圏とほぼ同水準。

6月から底上げが続いた中京地区も11月、12月と小幅ながら前年を下回り、やや頭打ちの様相を呈している。

同社が発行する求人メディア『TOWNWORK』『fromAnavi』に掲載された求人情報からアルバイト・パートの募集時平均時給を集計した数字がベースとなっている。

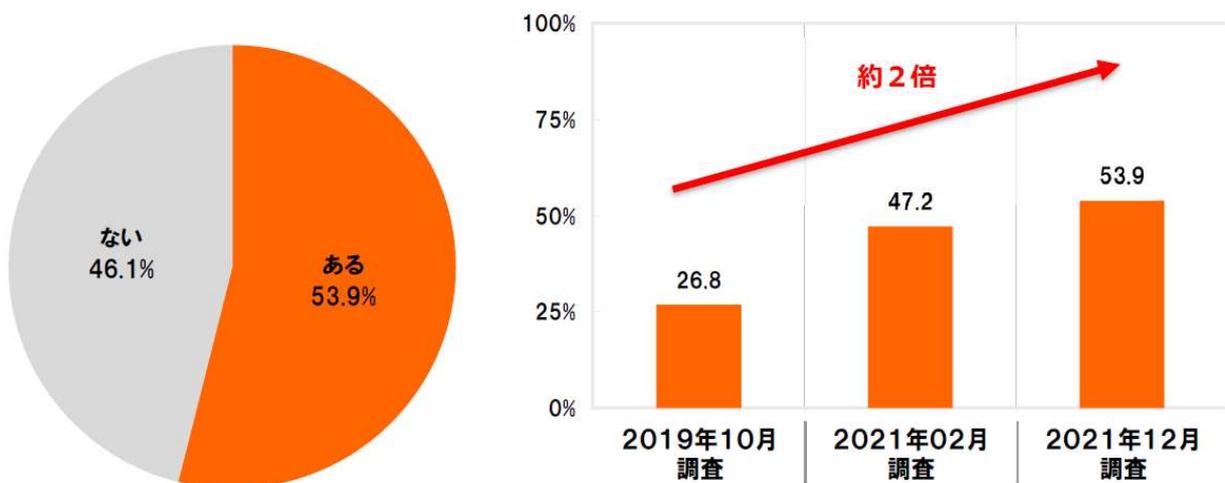
⑧データからみる物流

コロナ禍で置き配利用が倍増、ナスタ調べ

宅配ボックス最大手のナスタがまとめた「置き配に関する実態調査」によると、これまで「置き配」を利用したことのある人の割合は2021年12月時点で53.9%、新型コロナウイルス禍発生前の19年10月と比較し倍増した。置き配は荷物を玄関やその周囲に置いて配達完了とするサービス。物流業界の人手不足対策として導入が広がったのと、コロナ禍で非接触の荷物受取り需要が増えた。

置き配を利用する際の荷物の受取り場所は玄関先が61%で断トツの1位。2位は宅配ボックスの25.5%となっている。また、置き配利用者の53.5%は滞りなくサービス使用している反面、残り46.5%が何らかの不満を覚えていることもわかった。荷物を指定場所に置いてもらえなかった、届いた荷物が濡れた、届かなかった、荷物で玄関ドアが開かなくなった、他人の荷物が届いたといった不満が多い。

置き配の利用経験



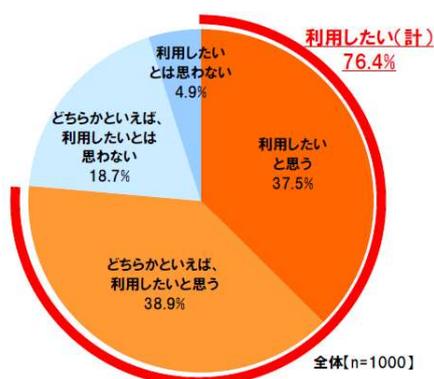
出所：ナスタ

76.4%の人が今後も置き配を利用したいと考えているのもわかった。不在時の再配達に気を遣う必要がないことが好感されている。荷物を受け取る側としては、再配達が発生すると配達作業員への連絡などひと手間必要になる。再配達の心配がなくなれば、荷物を受け取るための自宅待機など行動面の縛りもなくなる。もちろんコロナ禍の出口が見通せないなか、非対面で荷物が受け取れるのも人気の理由だ。

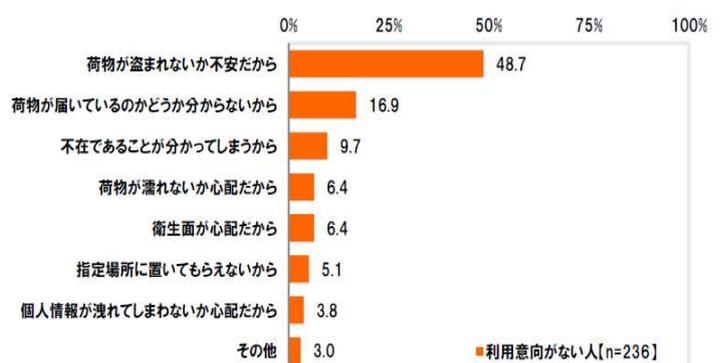
ただ、残り23.6%の人は置き配利用に消極的なのも実情だ。利用に前向きな人も含めて全体の53%は置き配に対し何らかの不安を抱えている。とくに多いのは荷物の盗難に対する心配だ。玄関前などの屋外に荷物を置く以上、盗難リスクが付きまとう。荷物の到着にも気付きにくい。また、自宅前に荷物が置かれることで自らの不在がわかってしまうため、防犯上の観点から利用に慎重な声もある。

置き配の利用者が増えてきたなか、さらにサービスを浸透させるにはこうした不安材料を取り除く必要がある。一例として荷物の置き場所を玄関先から宅配ボックスにすれば利用者の不安はいくらか緩和するようだ。ナスタは安心安全に利用できるサービスの提供が普及につながると指摘している。

置き配の利用予定



置き配を利用したくない理由



出所：いずれもナスタ

3 海外最新トピックス

～中国～

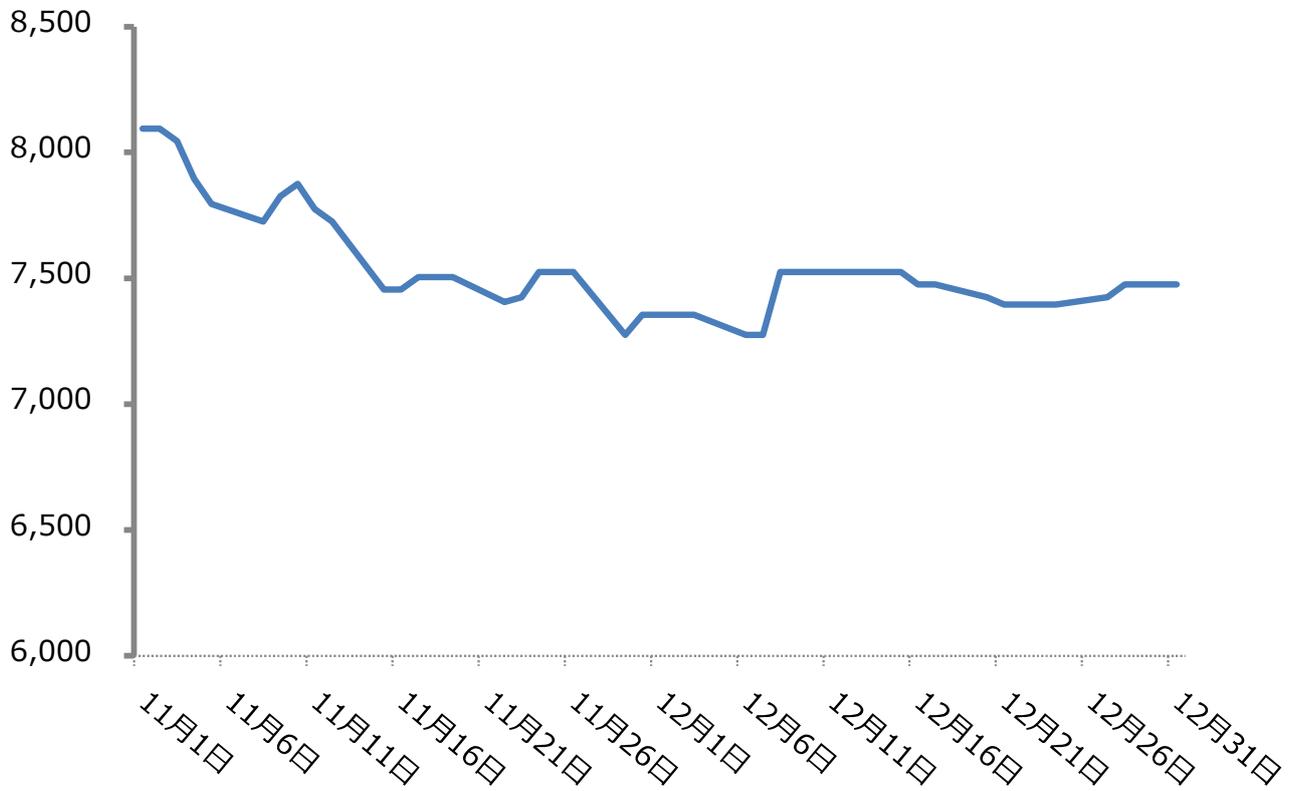
21年12月の国内軽油市場レビュー

リム情報開発のデータによると、21年12月の中国国内の軽油の卸売り平均価格はトンあたり7,437元となり、前月より2.79%(214元)値下がりした。原油安のほか、需給緩和も相場を押し下げる要因となった。12月のNYMEXのWTI原油先物の平均価格は71.69ドル/バレルで、前月比8.85%(6.96ドル)下落した。

中国国国家統計局によると、11月の中国の軽油生産量は1,645万トンと前月比13.32%（193万トン）増加した。同月の原油処理量が前月から上昇したうえ、国内市場で軽油の需給が引き締まり、製油所が軽油の得率を高め生産量を引き上げたことが背景にある。一方、中国税関によると、同月の軽油純輸出量は51万トンと同1.99%(1万トン)減少。輸出割当量の余剰分が限られていたうえ、国内市場への供給を優先したことも原因となった。これらの数値をもとに算出した11月の国内消費量は10月より13.88%（194万トン）増の1,595万トンだった。1～11月の累計の消費量は1億3,030万トンとなり、前年同期比1.13%上昇した。

市場関係者によると、22年1月の中国の石油製品の輸出計画は113万トン。このうちガソリンが97万トンを占める。前月と前年同期の実績に比べ、それぞれ15%と49%下落する見通し。軽油の輸出計画は16万トンで、前月比24%下落、前年同期比91%減を計画する。2～3月の石油製品の輸出計画も低水準に留まる見通しだ。

21年11~12月の中国の軽油卸売価格



出所：リム情報開発

4 アジア各国の輸出入量、製油所稼働率

① アジア各国の製油所稼働率

国別	2021年												前月比
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
韓国	72.1	80.5	75.3	84.9	84.9	88.5	89.2	86.4	85.2	86.8	88.7	90.3	1.7
台湾	58.7	61.9	65.6	67.9	78.4	74.8	71.6	79.4	70.6	64.2	71.6	75.2	3.7
シンガポール	71.0	69.5	73.8	76.0	77.4	78.9	80.3	81.0	79.6	81.0	80.3	82.1	1.8
中国	83.9	84.6	78.3	74.0	79.4	81.6	84.9	85.1	83.8	80.7	82.4	81.6	-0.8
日本	77.0	73.6	72.9	68.4	62.9	58.8	71.3	77.8	72.7	68.6	78.5	87.5	9.0

単位：％
リム調べ

アジア域内の製油所の稼働率状況は概ね前月から上昇となった。

韓国の12月末の平均稼働率は90.3%と11月末から1.7ポイント上昇した。堅調な石油製品のクラックマーゲンを受け、GSカルテックスはヨウス製油所(日量80万バレル)の稼働を切り上げた。

台湾の平均稼働率は75.2%で、前月末から3.7ポイント上昇した。フォルモサ石油化学(FPCC)は、精製マーゲンの好転を背景に麦寮製油所(同54万バレル)の稼働を引き上げた。

一方、中国は81.6%と0.8ポイント下落した。シノケムの泉州煉化(日量30万バレル)が、45日間の予定で定修に入った。

②日本の国別・地域別軽油輸出量 21年11月

単位：kl

	21年11月			21年10月	20年11月	21年1~11月	20年1~11月
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)
豪州	120,564	69,532	97.03	242,067	-	1,641,716	1,855,191
フィリピン	62,811	67,935	94.80	42,050	-	222,081	77,101
チリ	50,030	71,169	99.31	50,002	-	649,872	247,688
マレーシア	50,030	72,451	101.10	8	-	102,338	195,027
シンガポール	50,003	64,825	90.46	-	-	152,477	87,400
ニュージーランド	47,480	72,681	101.42	-	15,503	91,303	171,260
中国	31,562	66,370	92.61	-	-	81,456	78,086
バングラデシュ	25,000	70,936	98.98	73,376	-	98,376	73,877
南アフリカ	-	-	-	100,030	-	100,030	0
米国	-	-	-	49,800	-	49,800	7,389
韓国	-	-	-	48,490	73,400	615,345	466,350
グアム島	-	-	-	16,049	-	107,532	26,907
マリアナ諸島	-	-	-	1,280	-	12,956	6,994
エクアドル	-	-	-	-	-	136,060	-
ペルー	-	-	-	-	-	97,456	-
香港	-	-	-	-	-	47,602	104,339
マーシャル諸島	-	-	-	-	-	10,330	-
台湾	-	-	-	-	-	740	73,700
ベトナム	-	-	-	-	-	7	11
オランダ	-	-	-	-	-	-	162,887
モザンビーク	-	-	-	-	-	-	113,999
タイ	-	-	-	-	-	-	43,900
ニューカレドニア	-	-	-	-	-	-	12,518
バヌアツ	-	-	-	-	-	-	7,461
パラオ	-	-	-	-	-	-	6,050
ソロモン諸島	-	-	-	-	-	-	5,428
フィジー	-	-	-	-	-	-	1,421
合計	437,480	69,480	96.95	623,152	88,903	4,217,477	3,824,984

出所：財務省貿易統計

③韓国の国別・地域別軽油輸出量 21年11月

単位：kl

	21年11月	21年10月	20年11月	21年1~11月	20年1~11月
シンガポール	410,379	423,099	98,262	3,096,048	2,923,851
台湾	382,713	319,113	150,732	1,911,975	3,644,757
豪州	373,968	672,729	237,387	4,334,499	2,526,192
香港	309,255	164,088	77,910	1,083,744	776,556
フィリピン	218,148	198,114	75,207	912,342	987,549
日本	175,854	246,291	76,002	1,822,935	1,199,496
中国	162,339	194,298	1,186,140	7,284,267	9,905,064
ベトナム	132,447	42,771	-	1,164,993	1,486,332
インドネシア	95,241	-	-	335,490	499,896
ニュージーランド	79,500	52,947	74,730	725,841	693,240
マレーシア	41,817	87,450	102,555	680,838	1,233,204
米国	6,785	54,696	49,926	444,481	309,928
ナイジェリア	-	119,091	-	668,277	71,232
バングラデシュ	-	97,467	-	242,475	79,341
チリ	-	50,085	47,700	249,948	97,785
グアテマラ	-	50,085	-	98,739	-
フィジー	-	32,754	17,808	156,297	254,082
ロシア	-	6,986	-	21,152	11,537
トーゴ	-	-	168,858	-	454,104
アンゴラ	-	-	116,706	714,546	1,939,641
メキシコ	-	-	47,700	-	47,700
エクアドル	-	-	45,315	45,315	89,835
ペルー	-	-	-	150,096	-
カメルーン	-	-	-	86,326	-
アフリカ(その他)	-	-	-	49,767	-
パナマ	-	-	-	47,541	3,531
タイ	-	-	-	45,474	-
グアム島	-	-	-	28,620	69,960
パラオ	-	-	-	10,747	5,331
モザンビーク	-	-	-	-	49,926
スリランカ	-	-	-	-	27,030
ソロモン諸島	-	-	-	-	26,871
サモア	-	-	-	-	20,670
マーシャル諸島	-	-	-	-	19,067
合計	2,388,446	2,812,064	2,572,938	26,412,773	29,453,709

出所：KNOC

④日本の国別・地域別軽油輸入量、輸入単価 21年11月

	21年11月			21年10月	20年11月	21年1~11月	20年1~11月
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)
韓国	123,866	69,654	97	107,578	81,149	1,325,367	847,191
米国	3	978,000	1,365	47	43	538	666
ドイツ	1	1,545,000	2,156	-	-	10	8
マレーシア	-	-	-	3,916	-	20,305	5,876
オランダ	-	-	-	-	2	-	2
中国	-	-	-	-	-	40,136	-
ベトナム	-	-	-	-	-	294	-
フランス	-	-	-	-	-	55	345
カナダ	-	-	-	-	-	2	2
インド	-	-	-	-	-	-	15
合計	123,870	69,690	97	111,541	81,194	1,386,707	854,105

出所：財務省貿易統計

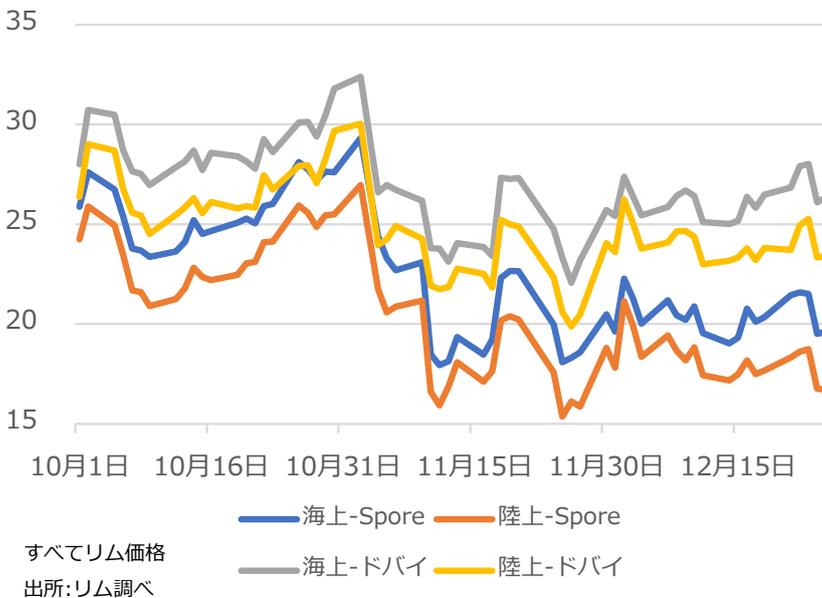
5 主要インデックスの推移

①海上・陸上 VS シンガポール軽油・ドバイ原油

過去3カ月の動向

海上、陸上 vs シンガポール軽油、ドバイ

単位：ドル/バレル



国内軽油価格からシンガポール積み軽油価格を差し引いた格差をみると、12月は月初に拡大。国内市況が元売りによる仕切り価格の引き上げを受け、上げ足を速めたからだ。その後中旬にかけて格差は縮小基調で推移したものの、下旬には再度拡大。原油の値下がり敏感に映しシンガポール市況が弱含んだ影響が大きい。

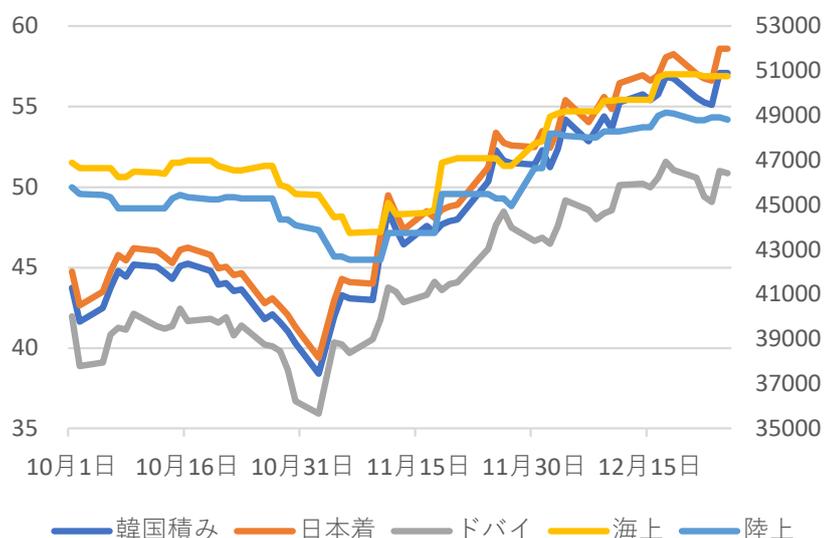
過去3カ月の動向

12月中旬から後半にかけて、海上価格が横ばい圏内で推移する一方、シンガポール市場の軽油価格が上昇基調に推移し、韓国積みや日本着価格は値上がり。内外格差が縮小した。輸入業者にとってやや輸入しづらい状況になりつつある。アジア域内では、製油所稼働率が依然として低迷。国際マーケットへの出物が限られ、市況が支えられている格好だ。

 すべてリム価格
 出所:リム調べ

韓国積み vs 日本着、ドバイ、海上、陸上

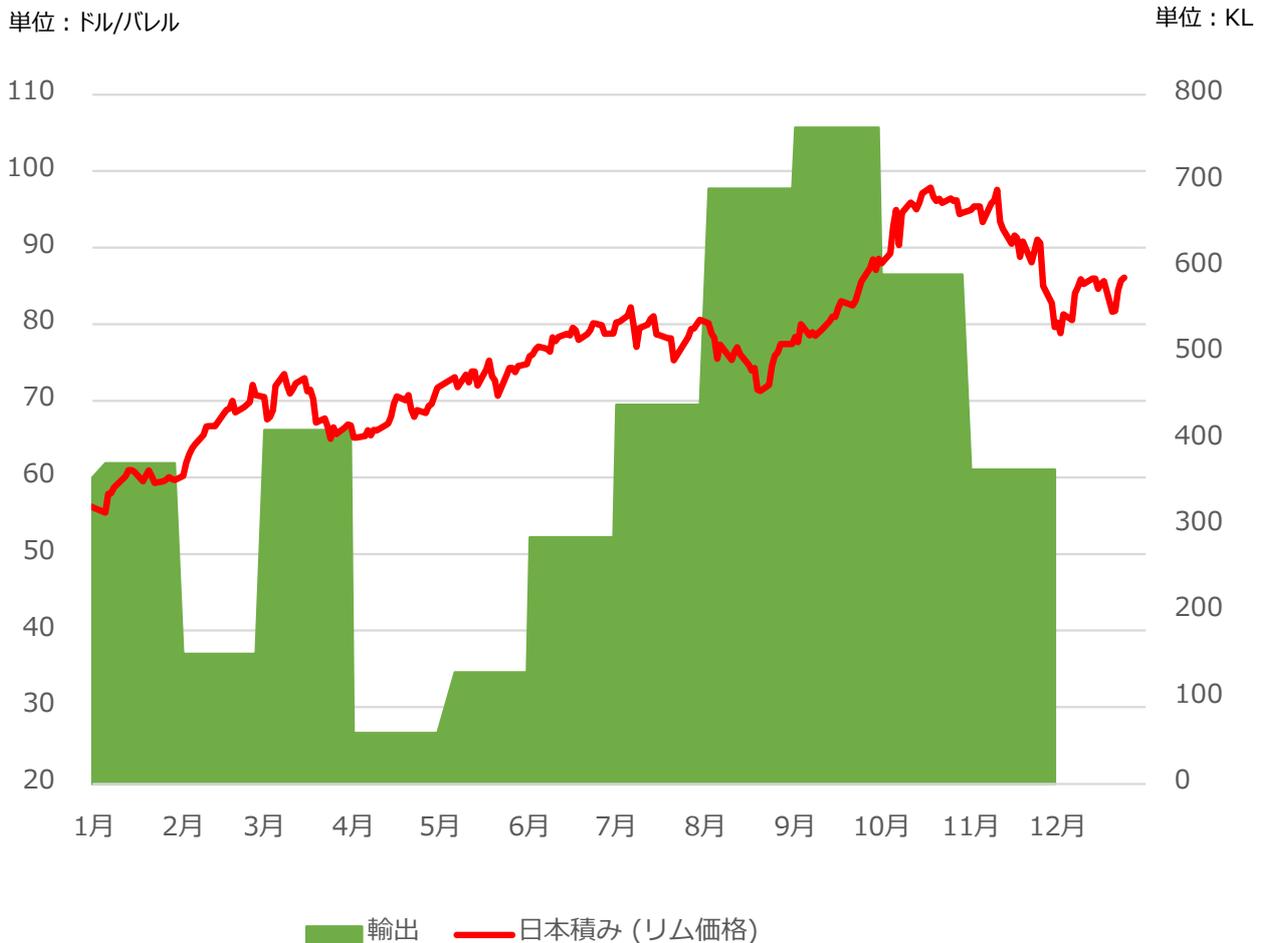
単位：ドル/バレル



6 日本価格と輸出入量推移

①日本積みVS輸出

過去1年間の動向



出所:財務省貿易統計

11月積みの日本積み価格がさらに値を下げたため、輸出量も減少した。また、新型コロナウイルスの感染が続いているとあって、各国で軽油需要が精彩を欠いているとの見方もある。一方、12月の輸出価格はやや上げ基調に転じたため、輸出量も下げ止まるとの観測も浮上している。

②日本着VS輸入

過去1年間の動向



出所:財務省貿易統計

11月の輸入量は10月から増加した。11月の輸入価格がさらに下落し、国内品と比べて割安感が続いている。ただ、12月の輸入価格は、原油高に伴い反発に転じているため、輸入量の増加に歯止めがかかるとの見方も出ている。

③日本の主要港別輸入動向(2020年11月～2021年11月)

単位：kl

	堺	名古屋	下関	苫小牧	三池	沖縄	その他	総計
2021.11	7,542	43,783	39,363	-	-	-	33,182	123,870
2021.10	6,000	36,204	16,601	7,988	-	-	44,748	111,541
2021.9	2,529	47,433	14,974	-	-	-	20,044	84,980
2021.8	11,502	42,056	50,263	9,933	-	-	27,529	141,283
2021.7	5,000	61,426	38,411	2,996	-	-	41,768	149,601
2021.6	4,169	60,697	32,985	-	-	-	34,826	132,677
2021.5	6,260	28,795	62,859	-	-	-	34,064	131,978
2021.4	-	37,058	5,730	-	-	-	126,082	180,009
2021.3	-	62,946	37,395	-	-	-	20,133	137,726
2021.2	-	38,070	28,819	-	-	-	19,149	98,342
2021.1	-	30,265	45,316	-	-	-	6,574	94,700
2020.12	-	46,837	23,763	-	-	-	16,740	91,708
2020.11	-	39,768	15,626	-	-	-	21,006	81,194

出所:財務省貿易統計

*掲載日 レポートの発行日

na 不明 *SPR シンガポール市況

出所:リム調べ

堺港に軽油輸入、大手商社が販売に

貿易統計によると、2021年5月から堺港に軽油が輸入されている。同港はこれまで大手商社の丸紅が自社油槽所にガソリンや灯油を輸入し、国内向け販売を手掛けていたが、軽油の輸入にも動き出した。すでに関西地区の市場関係者間では同社から軽油の見積もり提示を受け、実際に調達し、SSや需要家向けに展開しているところもある。

関西地区では中川物産が櫻島ターミナルに一定数量の軽油を輸入し、交通局など官公需入札向けに充てている。同社はA重油タンクを新設し、今冬から商業運転を始めた。関西地区のほか、今までやや手薄だった中四国地区の官公需入札を視野に入れているという。丸紅や中川物産など、輸入および販売大手は新規分野の進出や商圈を拡大し、シェア確保に動いている。

丸紅が手掛ける堺ターミナルは27万4,553klの容量を有し、SR船のほか大規模なMR船も着岸可能な設備をもつ。タンクローリー積場はガソリン、灯油、軽油で計6レーン。

一方、中川物産が運営する櫻島ターミナルは、8基タンクで計3万5,000kl。ガソリンや灯油、軽油を中心に、最近になってA重油を取り扱うようになった。

④北東アジアの成約情報(2021年10~12月)

掲載日	品質 (硫黄含有率)	売り手	買い手	数量	成約価格	積み地	積み時期
21/12/23	0.001%S	中東トレーダー	トレーダー	MR	SPR-35cts	韓国	1月
21/12/21	0.001%S	コスモ石油	トレーダー	MR	SPR-45cts	日本	1月
21/12/21	0.001%S	ENEOS	トレーダー	MR	SPR-45cts	日本	1月
21/12/20	0.05%S	GSカルテックス	トレーダー	300kb×2	SPR-1.50	韓国	1月12~16日、1月25~29日
21/12/20	0.001%S	GSカルテックス	トレーダー	300kb	SPR-15cts	韓国	1月18~22日
21/12/17	0.001%S	トレーダー	商社	SR	SPR+1.15	韓国	1月
21/12/17	0.001%S	CPC	トレーダー	MR	SPR+20cts	台湾	1月前半
21/12/15	0.05%S	GSカルテックス	トレーダー	MR×3	SPR-2.00	韓国	1月19~23日、1月21~25日、1月24~28日
21/12/15	0.05%S	GSカルテックス	トレーダー	MR×2	SPR-1.30	韓国	1月7~11日、1月10~14日
21/12/14	0.001%S	GSカルテックス	トレーダー	MR	SPR-45cts	韓国	1月22~26日
21/12/10	0.05%S	フォルモサ	トレーダー	MR	SPR-1.90	台湾	1月下旬
21/12/09	0.001%S	フォルモサ	トレーダー	LR2	SPR-10cts	台湾	1月上旬
21/12/09	0.05%S	GSカルテックス	トレーダー	MR	SPR-1.55	韓国	1月
21/12/09	0.05%S	SKエナジー	トレーダー	MR	SPR-1.55	韓国	1月
21/11/26	0.001%S	現代オイルバンク	トレーダー	MR	SPR-60cts	韓国	12月末
21/11/24	0.05%S	SKエナジー	トレーダー	MR	SPR-1.20	韓国	12月28~30日
21/11/22	0.001%S	現代オイルバンク	トレーダー	MR	SPR-30cts	韓国	12月21~23日
21/11/22	0.001%S	SKエナジー	トレーダー	MR	SPR-40cts	韓国	12月29~31日
21/11/16	0.001%S	SKエナジー	トレーダー	MR	SPR-20cts	韓国	12月21~23日
21/11/12	0.001%S	トレーダー	トレーダー	MR	SPR+40cts	韓国	12月6~10日
21/11/11	0.05%S	GSカルテックス	トレーダー	MR	SPR-40cts	韓国	12月後半
21/11/11	0.05%S	フォルモサ	トレーダー	MR	SPR-80cts	台湾	22年1~12月ターム
21/11/11	0.001%S	フォルモサ	トレーダー	MR	SPR+40ts	台湾	22年1~12月ターム
21/11/09	0.001%S	ペトロチャイナ	トレーダー	MR	SPR+45cts	日本	12月
21/11/09	0.001%S	トレーダー	トレーダー	MR	SPR-40cts	韓国	12月
21/11/05	0.001%S	トレーダー	元売り	MR	SPR+60cts	日本	12月
21/11/02	0.001%S	トレーダー	CPC	250kb	SPR+2.00超	韓国	11月前半
21/10/19	0.05%S	GSカルテックス	トレーダー	MR×3	SPR-1.35/-1.30	韓国	11月21~25日、23~27日
21/10/19	0.001%S	SKエナジー	トレーダー	TRADER	SPR+slightly premium	韓国	11月8~10日
21/10/19	0.001%S	GSカルテックス	トレーダー	300kb	SPR-20cts	韓国	11月23~27日
21/10/14	0.001%S	HANWHA TOTAL	トレーダー	MR	SPR-35cts	韓国	11月初旬
21/10/12	0.05%S	GSカルテックス	トレーダー	MR×4	SPR-1.70/-1.80	韓国	11月10~14日、12~16日、14~18日、18~22日
21/10/07	0.05%S	GSカルテックス	トレーダー	MR	SPR-2.00	韓国	10月26~30日
21/10/01	0.001%S	元売り	Trafigura、TRADER	MR×2	SPR-65cts	日本	10月末

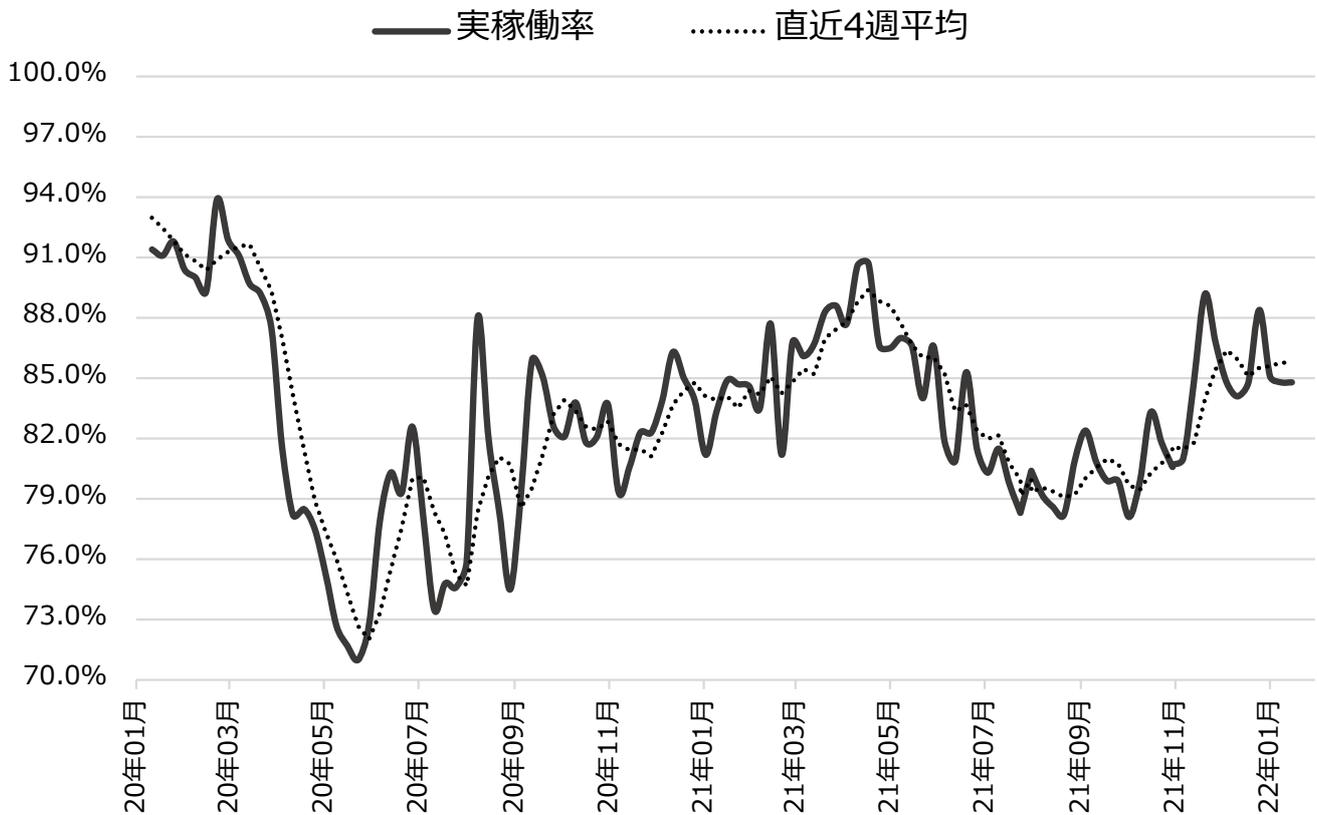
*掲載日 レポートの発行日

na 不明 *SPR シンガポール市況

出所:リム調べ

7 日本の動向

①全国トッパー実稼働率(2020年1月~2022年1月まで)



出所:石油連盟

石油連盟がまとめた1月15日時点の常圧蒸留装置(トッパー)実稼働率は全国ベースで84.8%となり、前週から横ばいとなった。

一方、設計能力中の稼働率も82.6%となり前週から1.4ポイント切り下がっていた。

実稼働率とは、設計能力から事故や定期修理等の稼働停止分を除いたもの。一般的にトッパーの高稼働は精製コストの低下と装置トラブルの抑制になると言われている。

元売り各社の製油所動向

1月20日現在、停止しているトッパーは1基。ENEOSと三菱化学、三菱商事の合併会社である鹿島アロマティクスのコンデンセートが停止している。

ENEOS、複数製油所でFCCの不調

鹿島アロマティクスのコンデンセートが昨年7月より稼働を停止していることが明らかとなった。市場関係者によると海外の輸出採算悪化を背景に生産調整を目的に停止しているという。稼働再開は海外の市況次第とあって、明確な時期は未定となっている。

一方、鹿島製油所ではいまだに流動接触分解(FCC)装置が停止したままだ。1月上旬の立ち上げを試みたものの叶わず、現在は立ち上げ時期が未定となっている。

また、根岸製油所でも同じくFCC装置が停止。1月上旬より稼働を停止しており、再開時期については未定となっている。

和歌山製油所では定修後のFCC立ち上げが遅れていたが、同装置は立ち上げが完了したようだ。しかし、他の二次装置で不調があり、稼働率は低水準となっているという。

麻里布製油所が1月下旬より定期修理に入る見通し。期間は3月上旬までとなっている。

出光興産グループ、西部石油で不調の情報

出光興産およびグループ会社の製油所は、現在すべてのトッパーが稼働を継続している。

ただ、西部石油の山口製油所では装置不調の情報が伝えられている。一方、北海道製油所では昨年12月中旬～末にかけて装置不調が発生していたが、すでに解消されたようだ。

コスモ石油、全トッパーが稼働を継続

コスモ石油の製油所ではすべてのトッパーが稼働を継続している。

昨年12月に脱硫装置で不調が発生していた四日市製油所も通常どおり稼働している。堺製油所、千葉製油所も通常どおり。

太陽石油、来年に大幅定修を実施予定

四国事業所は第1トッパー、第2トッパーともに通常どおり稼働している。

四国事業所では2022年度、6月から8月にかけてトッパーを2基とも停止する大型定修を予定している。このため、現在は沖縄向けなどへの転送に注力しているようだ。

②製油所稼働の見通し(2022年1月～2022年3月)

東日本・製油所			精製能力	1月	2月	3月
ENEOS	仙台	No.1	145,000	145,000	145,000	145,000
	鹿島	No.1	168,000	168,000	168,000	168,000
	鹿島アロマ	CS	35,100	0	0	0
	千葉	No.1	129,000	129,000	129,000	129,000
	川崎	No.2	170,000	170,000	170,000	170,000
		No.3	77,000	77,000	77,000	77,000
	根岸	No.1	120,000	120,000	120,000	120,000
No.4		150,000	150,000	150,000	150,000	
出光興産	北海道	No.1	150,000	150,000	150,000	150,000
	千葉	No.2	190,000	190,000	190,000	190,000
	愛知	No.1	160,000	160,000	160,000	160,000
東亜石油	京浜	No.3	70,000	70,000	70,000	70,000
昭和四日市石油	四日市	No.2	100,000	100,000	100,000	100,000
		No.3	155,000	155,000	155,000	155,000
コスモ石油	千葉	No.1	75,000	75,000	75,000	75,000
		No.2	102,000	102,000	102,000	102,000
	四日市	No.6	86,000	86,000	86,000	86,000
富士石油	袖ヶ浦	No.2	143,000	143,000	143,000	143,000
精製能力			2,225,100	2,190,000	2,190,000	2,190,000
設計能力対比			100.0%	98.4%	98.4%	98.4%

西日本・製油所			精製能力	1月	2月	3月
ENEOS	堺	No.1	141,000	141,000	141,000	141,000
	和歌山	No.3	127,500	127,500	127,500	127,500
	水島A工場	No.3	150,000	150,000	150,000	150,000
	水島B工場	No.2	95,200	95,200	95,200	95,200
		No.3	105,000	105,000	105,000	105,000
	麻里布	No.4	120,000	0	0	0
	大分	No.3	136,000	136,000	136,000	136,000
コスモ石油	堺	No.1	100,000	100,000	100,000	100,000
太陽石油	菊間	No.1	106,000	106,000	106,000	106,000
		No.2	32,000	32,000	32,000	32,000
西部石油	山口	No.2	120,000	120,000	120,000	120,000
精製能力			1,232,700	1,112,700	1,112,700	1,112,700
設計能力対比			100.0%	90.3%	90.3%	90.3%

単位:日量/バレル

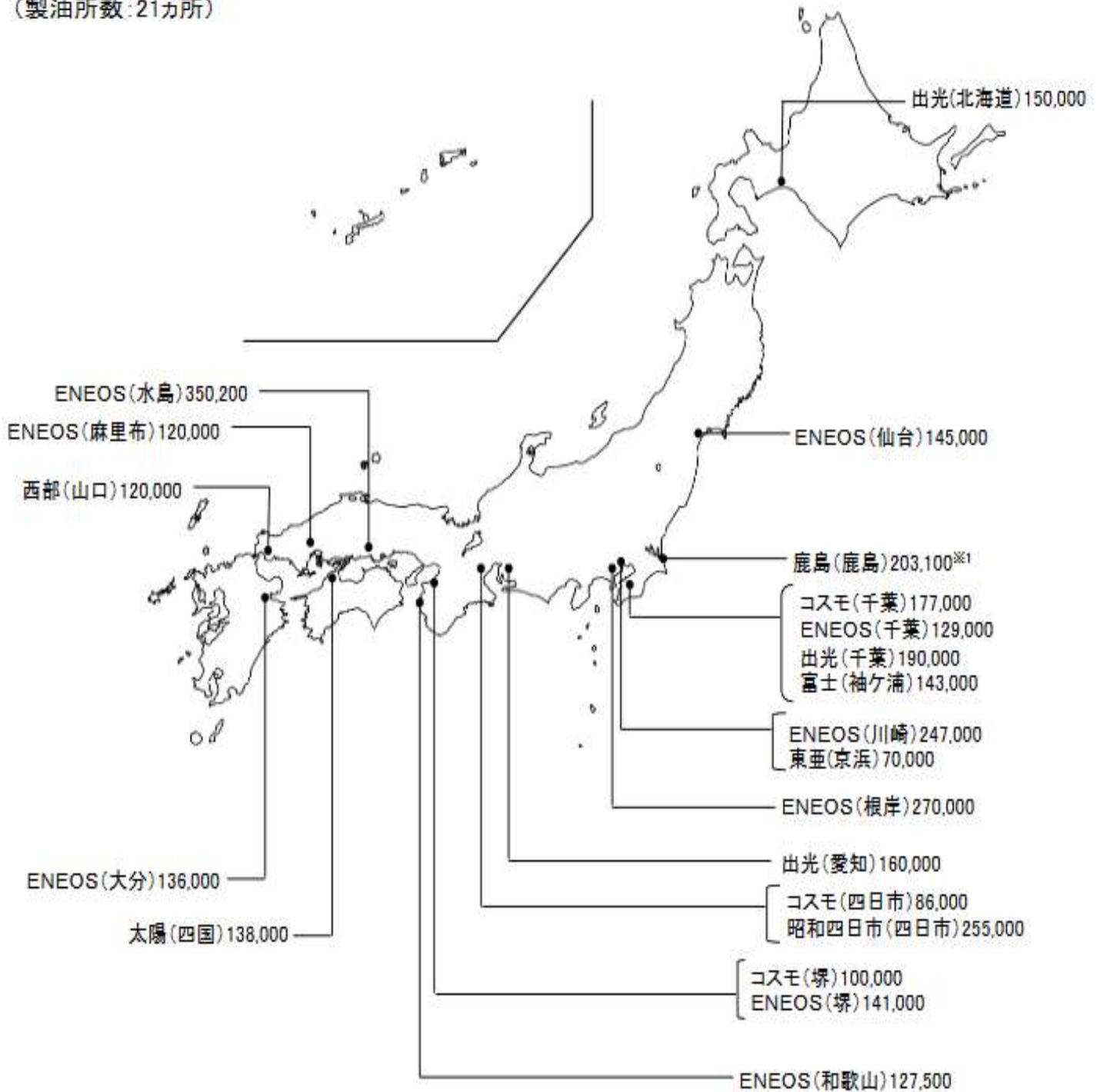
出所:リム調べ

全国の製油所一覧

製油所の所在地と原油処理能力(2020年10月末現在)

常圧蒸留装置能力
合計345万7,800バレル/日
(製油所数:21カ所)

単位:バレル/日

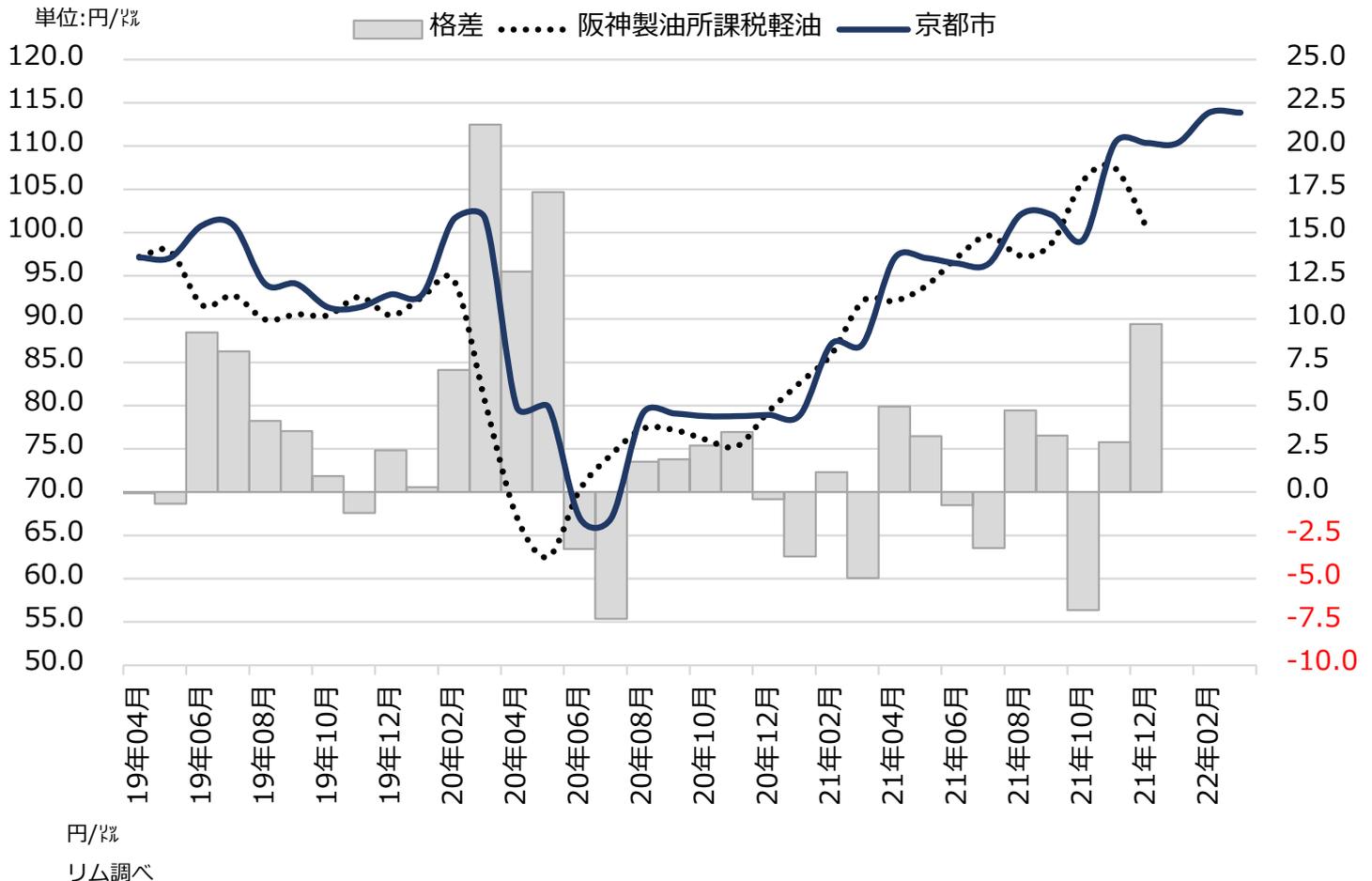


※1 鹿島(鹿島)の数字には、コンデンセートスプリッターの処理能力を含む

出所:石油連盟

③ 交通局入札

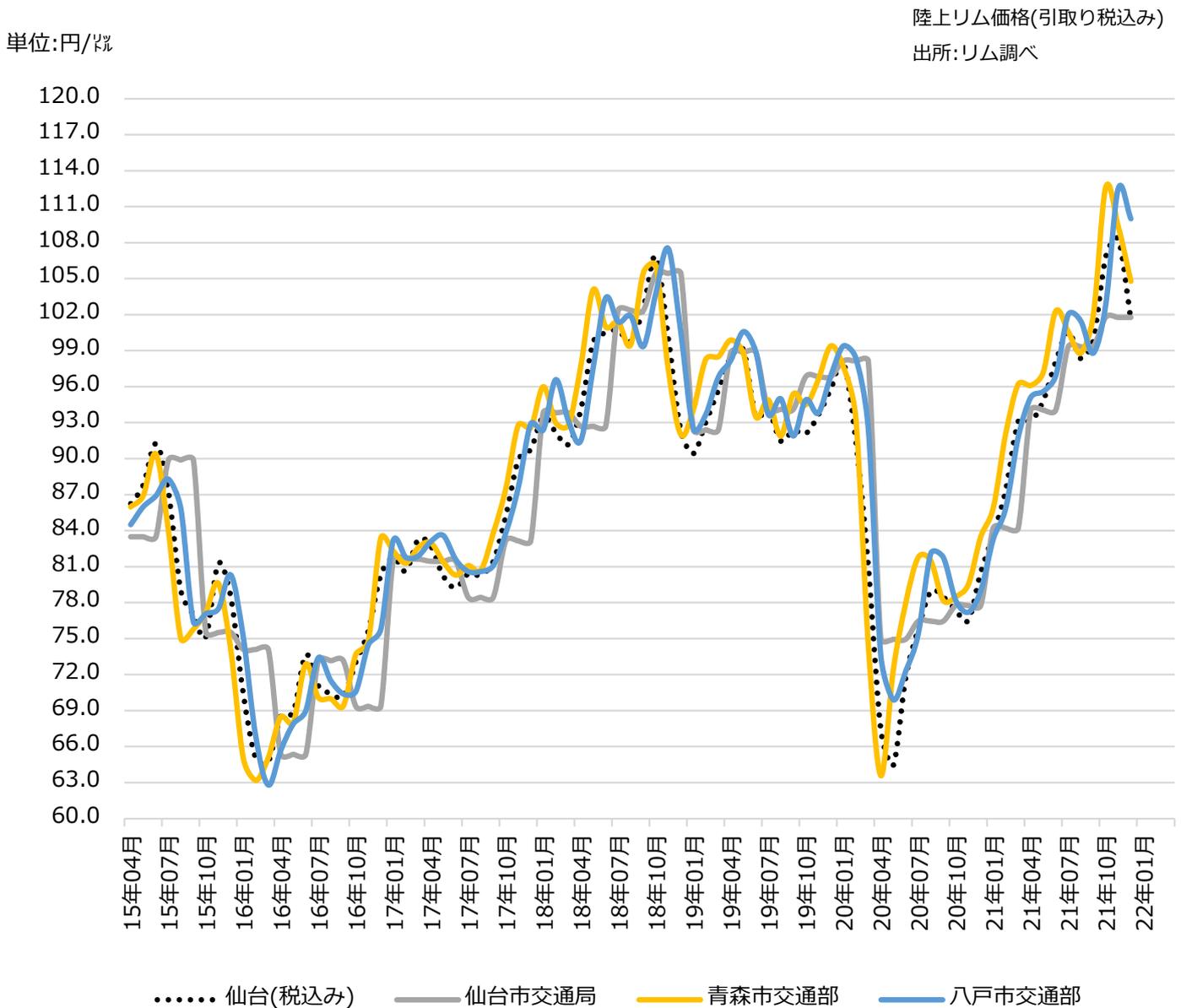
京都市交通局VS阪神製油所課税価格



京都市交通局が1月12日に開札した2～3月納め市バス向け軽油計2,450klの競争入札は、加重平均ベースの届け113.86円で落札された。12～1月比で3.47円高い。前回入札以降の原油相場の上昇、今後の陸上市況の先高観測を織り込んだようだ。

入札は4ブロックに分けて行われ、各ブロックの落札結果は第1ブロック600klが同4円高の届け113.8円、第2ブロック900klが同3.3円高の届け113.6円、第3ブロック800klが同3.8円高の届け113.5円、第4ブロック150klが同0.4円高の届け117.5円となっている。落札業者は第1～3ブロックが中川物産、第4ブロックが上原成商事。

東北各交通局と仙台リム陸上価格との比較



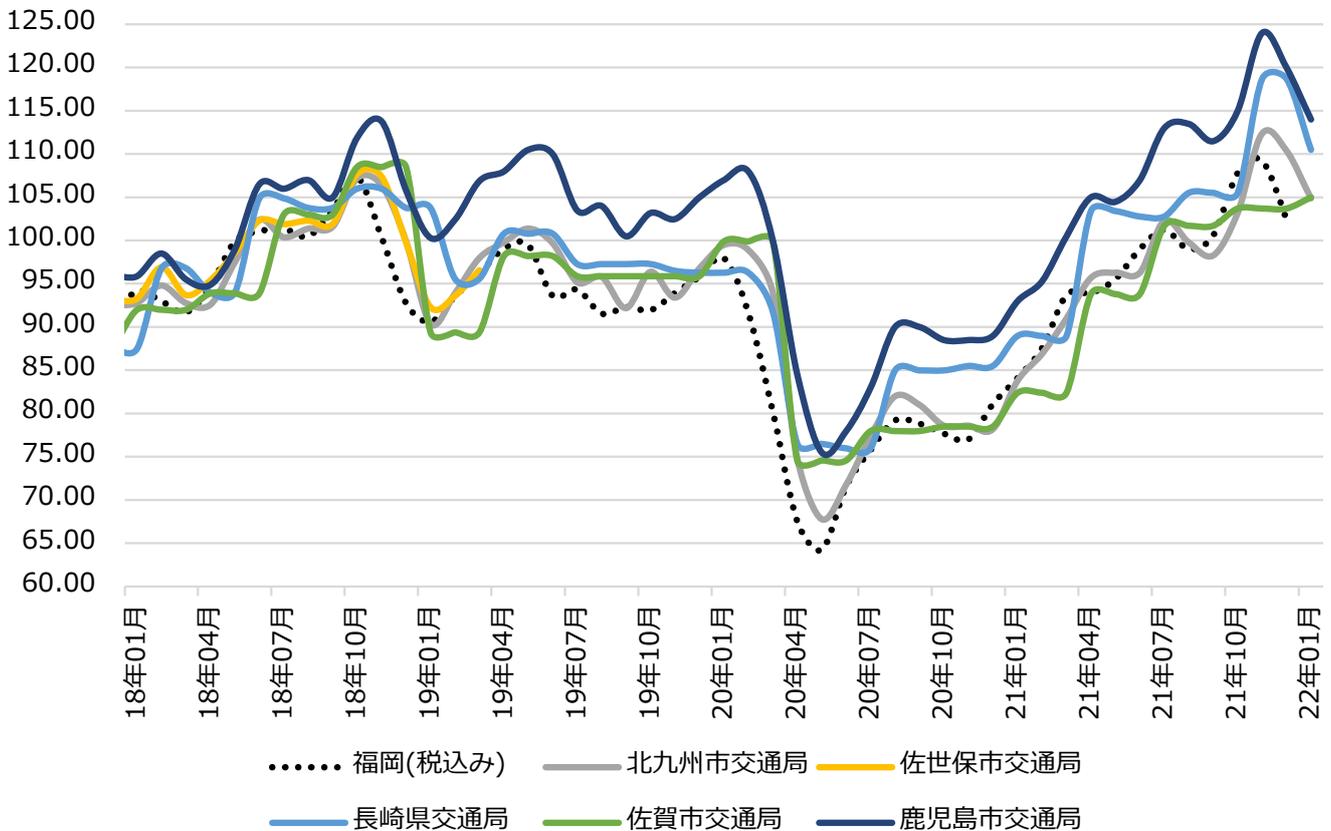
東北地区の入札案件は、仙台市交通局の1~3月納期の1,789klが、加重平均価格103.26円で落札された。10~12月期の価格を1.48円上回った。

また、1月案件として青森市交通部134klは届け104.8円で、前月より4.6円安。落札者は富士見総業だった。また、八戸市交通部110klは届け103.8円と前日より6.2円安で、カメイが落札した。

12月の仙台リム価格の月間平均は軽油引取り税込み101.71円で、前月を6.58円下回った。

九州各交通局と福岡リム陸上価格との比較

単位:円/㍓



「福岡」は陸上リム価格(引取り税込み)
出所:リム調べ

九州地区の1月以降納めの交通局入札結果は、北九州市交通局向けが届け104.9円で落札された。前回実施分と比較して5.5円切り下がった。

原油市況が軟化したため、先安観からスポット市況、産業用燃料向けの入札ともに価格が下落した。また、需要家の中には年末休暇入りを背景に毎月の引き取り量よりも少ない数量の手当てにとどめるケースもあり、官公需向けで枠消化を図るケースもあった。

指標となる12月の福岡スポット市況も前月から6.77円下落し、70.37円となっていた。

地方交通局入札

徳島市交通局の1月納め軽油、107円で妥結

徳島市交通局向けの1月納め軽油30klは、前月比5円安の届け107円で妥結した。原油相場の下落を受けたものとみられる。地場ディーラー4社の共同納入となる。

宇部市交通局の1月納め市バス軽油、12月納価比5.3円下げ

宇部市交通局が12月24日に開札した1月納め市バス軽油60klの競争入札は、届け105円で地場系の田中酸素が落札した。11月から3カ月連続で同社が落札している。

宇部市によると、足元で新型コロナウイルス感染が再拡大しており、1～3月の貸し切りバス需要鈍化を懸念しているという。山口県は6日、コロナ感染者急増を受け、政府に「まん延防止等重点措置」の適用要請方針を固めた。同県が5日に発表した感染者数は104人に達し、昨年8月19日以来の100人超えとなった。

佐賀市交通局の1～3月納期の市バス向け軽油、105円台で落札

佐賀市交通局が12月24日に開札した22年1～3月納め市バス向け軽油200klの一般競争入札は、届け105円で落札された。10～12月納価から1.3円の値上がり。

北九州市交通局の1月納め軽油、105円切れで落札

北九州市交通局が12月23日に開札した2022年1月納め市バス軽油100klの競争入札は、届け104.9円で落札された。市場関係者によると、落札業者は日通商事だった。

鹿児島市交通局の市バス向け1月納期軽油、前回比6円安で落札

鹿児島市交通局は12月23日、22年1月納め市バス向け軽油62klの一般競争入札を実施。前月比6円安の届け114円で大盛産業が落札した。二番札は前野石油の115.5円だった。12月納期分50klは同120円で前野石油が落札している。

大盛産業は鹿児島市内でガス事業やSSを展開している。

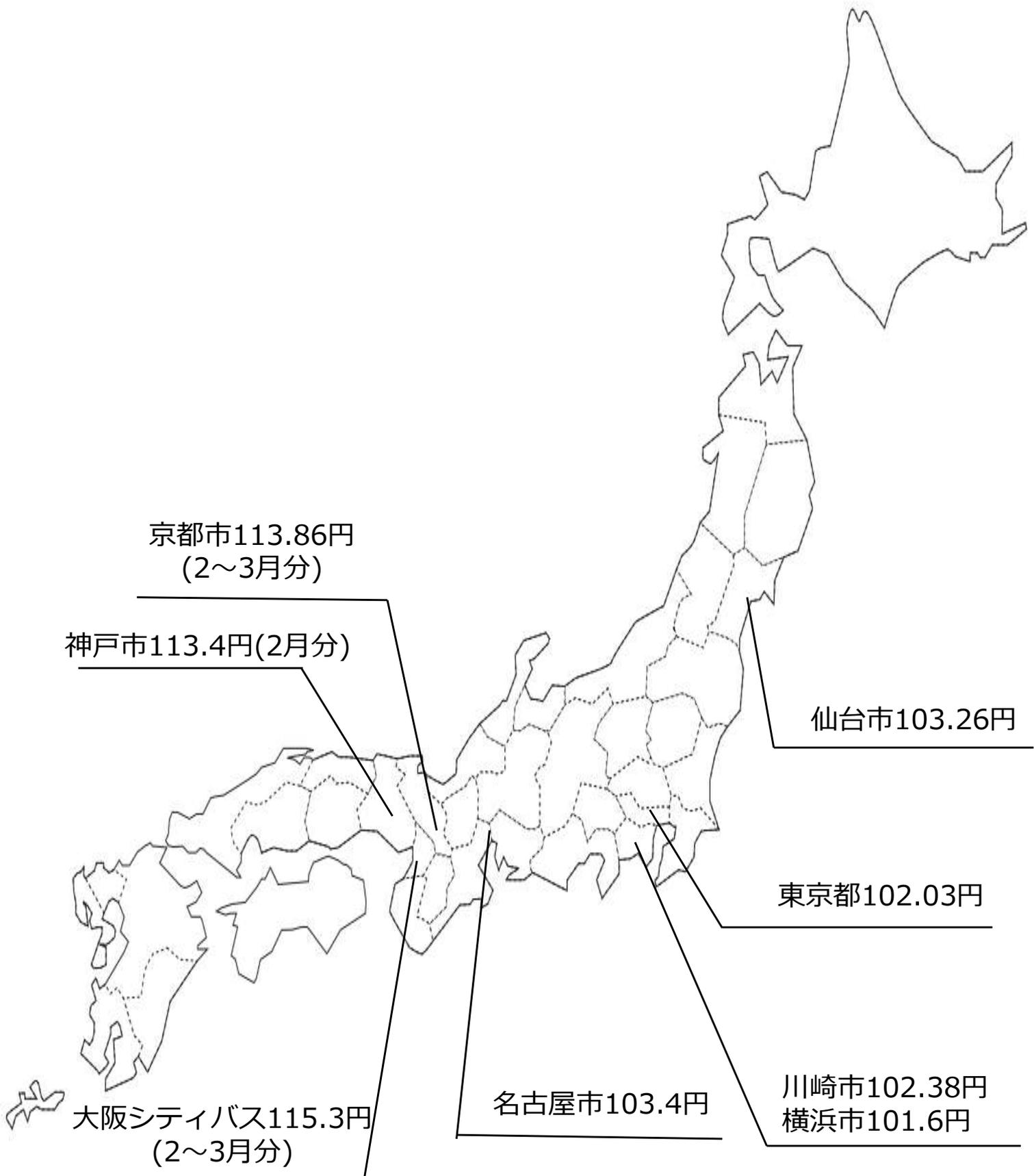
長崎県交通局の1~3月納め軽油、届け110円台で落札

長崎県交通局が12月23日に実施した22年1~3月納め県営バス向け軽油1,194klは、届け110.5円で落札された。11~12月納価から8.2円の値下がり。契約業者は県公報で公開する。11~12月分888klは届け118.7円で南国殖産と見積もり合わせを実施していた。

松江市交通局の1月納期市バス向け軽油

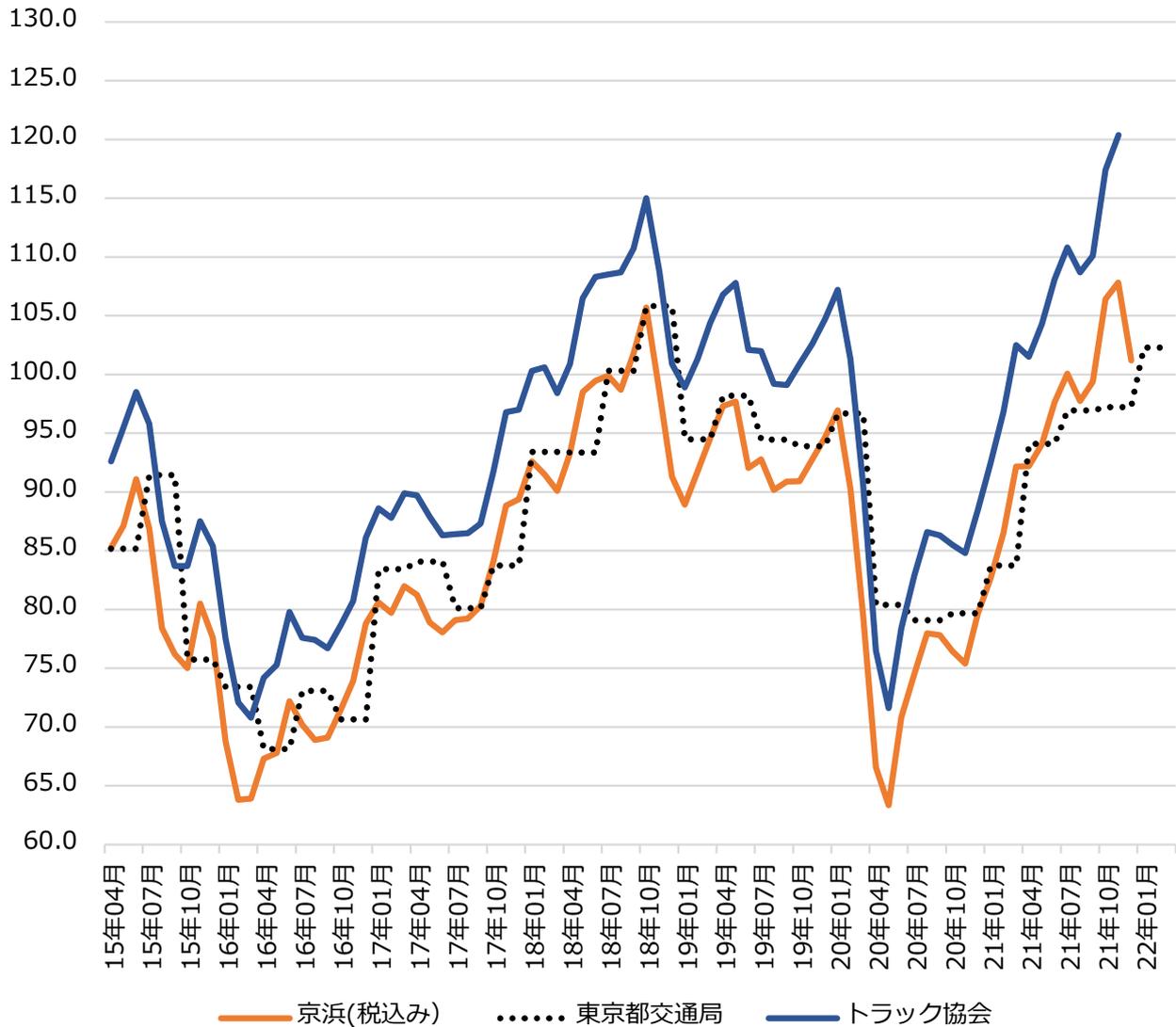
松江市交通局が12月20日開札した1月納め市バス向け軽油62klを対象とする一般競争入札は、届け107.7円で山陰石油が落札した。前月比で5.9円安い。原油安を受けたものとみられる。二番札は同110.8円、三番札は同111.1円だった。

2022年1~3月納め都市部落札価格



④首都圏の指標価格推移

単位:円/ℓ

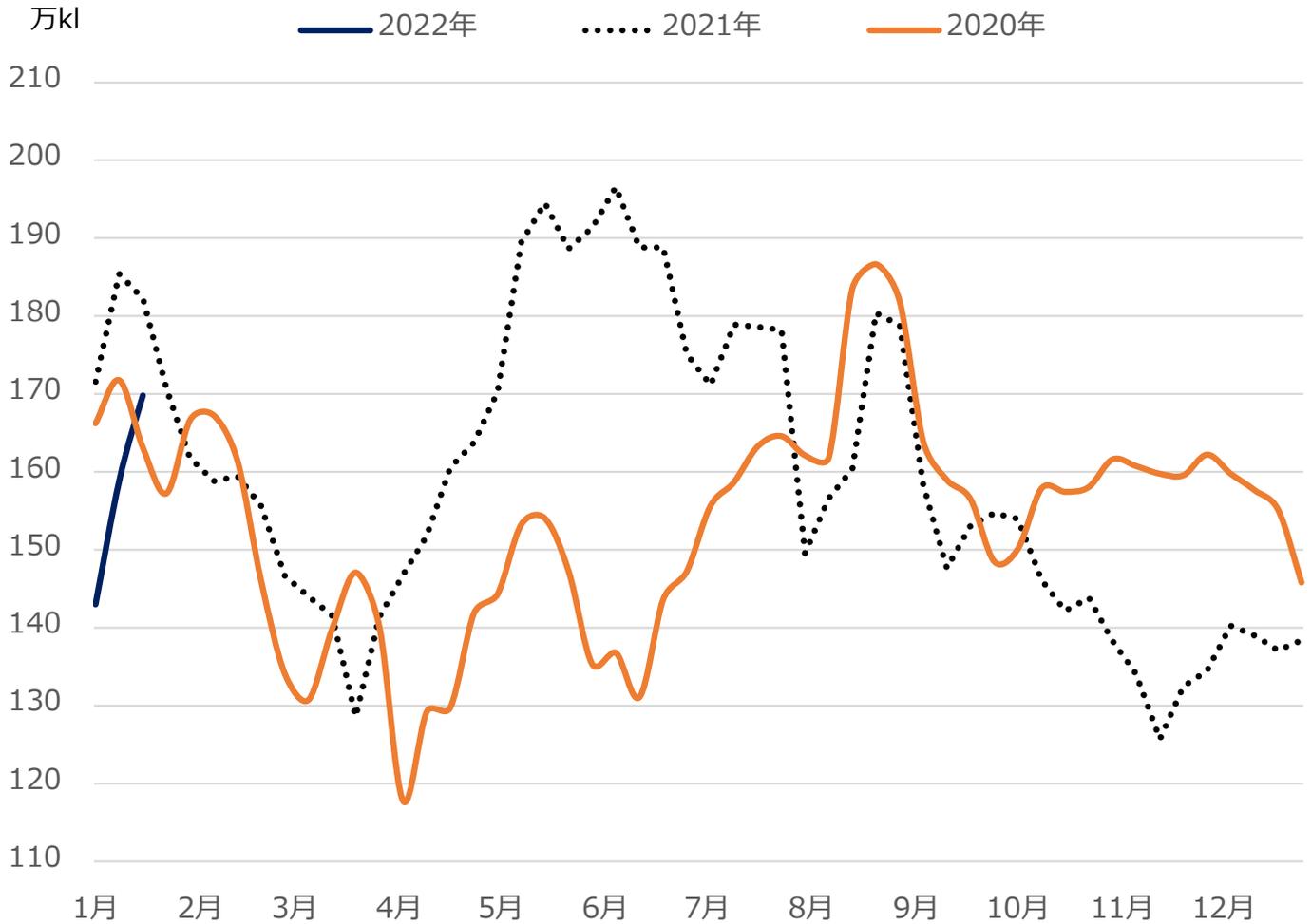


出所:リム調べ

複数の市場関係者によると、首都圏で主要な指標とされている12月の協会軽油価格は103.4円で前月を5.9円下回った。原油価格の下落を受けたもの。一方、主要元売りの仕切り価格は前月から6.2円下げになっており、こちらが交渉の参考となったもよう。スポット市場ではリムの陸上京浜課税軽油の12月価格は101.8円で、前月から6.62円安だった。

東京都トラック協会の調べでは、同協会員のローリーによる11月調達価格は120.4円と前月から3円高となった。

⑤全国軽油在庫の推移

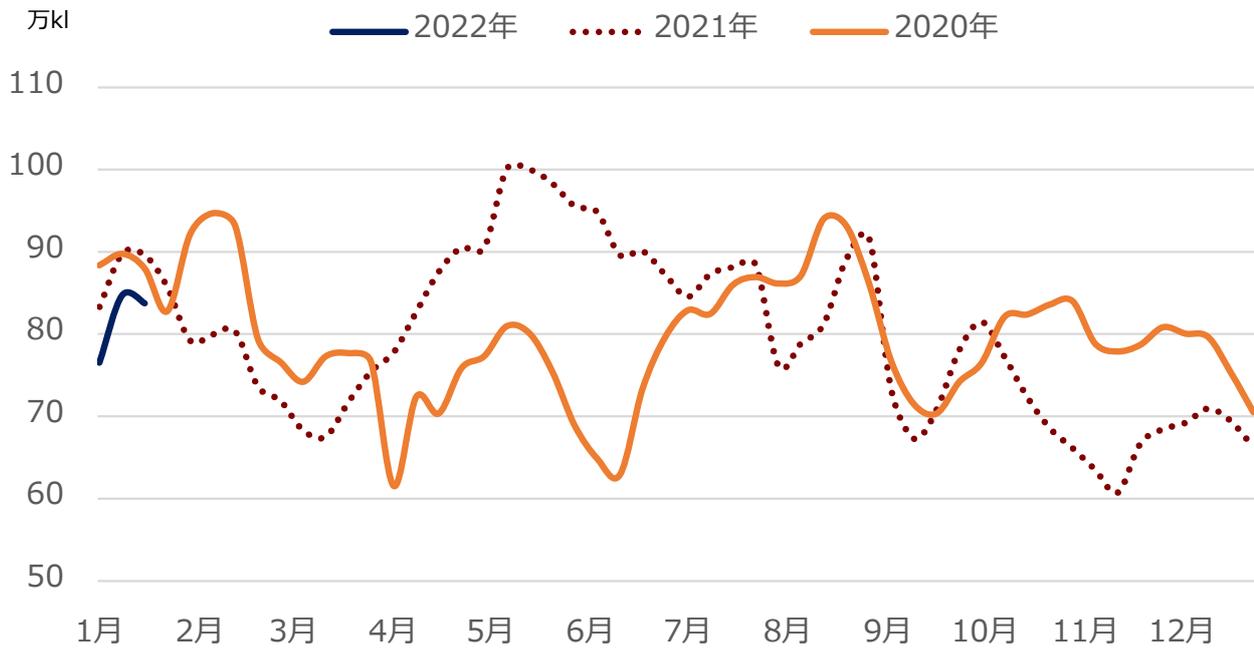


出所:石油連盟

石連がまとめた軽油の全国在庫を見ると1月15日現在、前年比14.3%減の158万9,100klとなった。ただし、年末年始の物流小休止もあり、12月下旬から約20万kl積み上がっている。

東日本は前年比5.6%減の84万7,415kl、西日本は同22.5%減の74万1,685klと、西日本で取り崩しが進んでいる。昨年は海外需要の後退から輸出を見送っていたが、足元の経済回復で輸出量が増加。西日本の複数製油所から輸出が伸びており、結果的に在庫の適正化が進んでいる。直近4週の輸出は東日本が35万3,050kl、西日本が25万606kl。

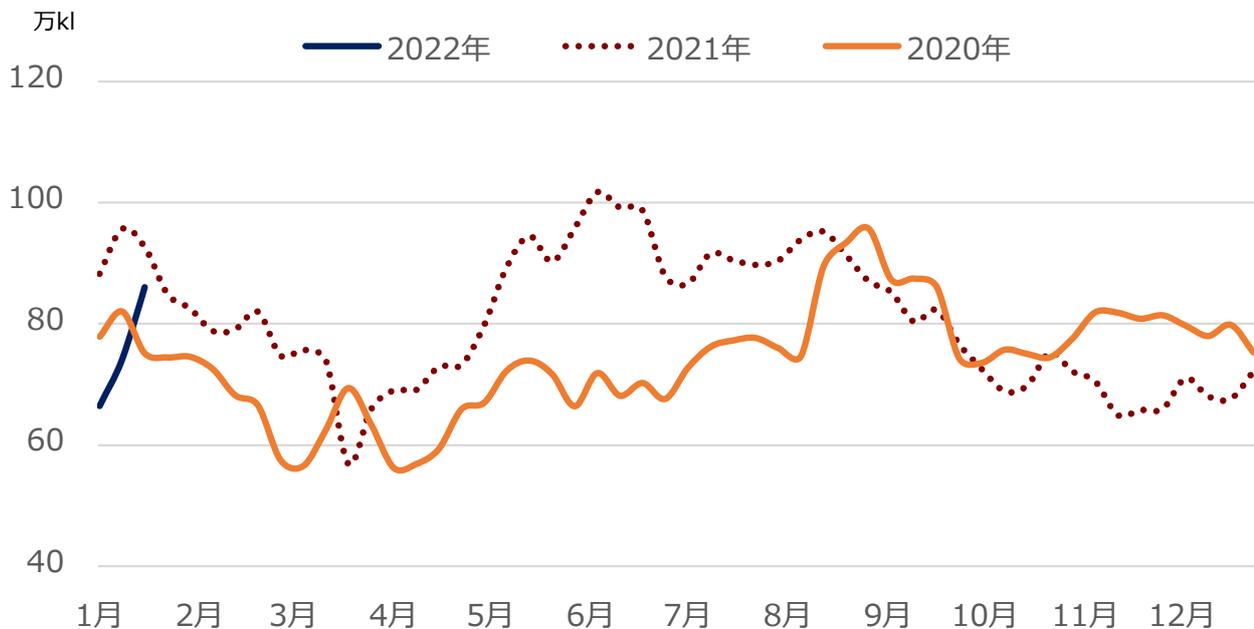
東日本在庫推移



対象地区

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

西日本在庫推移



対象地区

富山、石川、福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

単位:万kl

出所:石油連盟

⑥元売り別軽油仕切り一覧(直近3カ月)

適用日		ENEOS	出光興産	適用日	コスモ
11月	28 ~ 3 日	0.5	0.5	29 ~ 4 日	0.5
	4 ~ 10 日	-1.5	-1.5	5 ~ 11 日	-1.5
	11 ~ 17 日	-0.5	-0.5	12 ~ 18 日	-0.5
	18 ~ 24 日	0.0	0.0	19 ~ 25 日	0.0
12月	25 ~ 1 日	-1.0	-1.0	26 ~ 2 日	-1.0
	2 ~ 8 日	-1.5	-1.5	3 ~ 9 日	-1.5
	9 ~ 15 日	-6.5	-6.5	10 ~ 16 日	-6.5
	16 ~ 22 日	2.5	2.5	17 ~ 23 日	2.5
	23 ~ 日	-0.5	-0.5	24 ~ 日	-0.5
~ 5 日	~ 6 日				
1月	6 ~ 12 日	5.0	5.0	7 ~ 13 日	5.0
	13 ~ 19 日	2.0	2.0	14 ~ 20 日	2.0
	20 ~ 26 日	2.0	2.0	21 ~ 27 日	2.0

前週対比

ENEOS、出光興産:水曜日通知、木~水曜日適用

コスモ:木曜日通知、金~木曜日適用

単位:円/リットル

出所:リム調べ

⑦価格調査(資源エネルギー庁)

給油所小売り軽油価格調査(直近3カ月)

調査日	2021年									2022年		2021年 1月18日	前年比
	11月1日	11月8日	11月15日	11月22日	11月29日	12月6日	12月13日	12月20日	12月27日	1月11日	1月17日		
全 国	148.5	148.8	148.6	148.5	148.4	147.8	145.9	145.1	144.6	146.4	148.2	118.1	+30.1
北海道局	151.6	151.4	151.1	150.9	150.5	149.5	146.0	146.1	144.0	145.9	148.7	120.6	+28.1
青 森	147.1	147.0	146.8	146.4	146.1	145.8	143.9	142.4	141.8	143.9	146.6	115.7	+30.9
岩 手	144.5	144.5	144.7	144.7	144.4	143.7	140.4	140.0	139.8	143.7	144.4	115.7	+28.7
宮 城	145.4	145.3	145.0	145.0	144.7	144.0	142.3	141.8	140.6	142.5	142.7	113.3	+29.4
秋 田	148.1	148.5	148.0	147.9	147.7	147.4	143.2	142.2	142.2	144.4	145.3	116.7	+28.6
山 形	156.4	156.5	156.1	156.2	156.4	154.7	150.6	150.1	149.7	154.7	156.0	128.4	+27.6
福 島	149.9	149.7	149.6	149.1	149.4	149.2	147.9	147.2	146.1	147.9	149.5	119.5	+30.0
東北局	148.8	148.9	148.6	148.5	148.4	147.7	144.8	144.1	143.4	146.4	147.8	118.1	+29.7
茨 城	143.4	143.4	143.7	143.8	143.8	143.2	141.0	140.4	139.6	140.8	143.5	113.3	+30.2
栃 木	145.2	145.1	145.0	145.0	145.1	144.9	142.2	141.7	141.3	144.5	145.2	117.0	+28.2
群 馬	150.0	150.2	149.8	149.5	148.7	147.9	144.4	144.6	144.1	147.1	149.6	116.9	+32.7
埼 玉	142.1	142.2	142.1	141.6	141.2	140.1	137.9	136.9	136.7	139.0	141.8	111.8	+30.0
千 葉	144.4	144.5	145.2	144.8	145.2	144.6	142.8	141.7	140.8	142.5	144.5	114.8	+29.7
東 京	152.3	152.9	151.1	151.0	151.5	151.0	149.3	147.1	147.9	150.5	150.9	117.4	+33.5
神奈川	144.2	144.0	144.0	142.9	142.4	141.8	139.5	138.2	137.7	140.9	141.2	113.3	+27.9
新 潟	149.4	149.6	149.0	149.1	148.8	148.3	147.1	146.0	145.7	148.3	149.5	119.8	+29.7
長 野	156.3	156.2	156.2	156.2	156.5	156.0	152.3	151.9	152.1	155.4	157.5	124.8	+32.7
山 梨	149.4	149.4	149.7	149.4	149.0	148.4	144.6	144.4	144.0	147.0	148.0	119.9	+28.1
静 岡	149.0	148.9	149.0	148.8	148.6	147.6	144.6	144.0	143.6	145.6	147.5	117.9	+29.6
関東局	147.9	148.0	147.6	147.4	147.2	146.6	144.2	143.2	143.1	145.6	147.1	117.0	+30.1
愛 知	147.5	146.9	145.6	145.0	145.5	144.4	142.3	141.7	140.4	144.6	147.0	117.6	+29.4
岐 阜	148.3	148.2	148.4	148.3	148.4	147.4	145.7	144.9	144.4	146.5	148.6	117.9	+30.7
三 重	147.7	147.7	147.3	147.1	147.1	146.7	145.7	144.6	144.0	146.8	147.6	119.6	+28.0
富 山	152.0	151.5	151.2	150.9	150.6	149.5	147.0	146.5	146.3	149.9	151.5	120.4	+31.1
石 川	147.5	147.4	147.7	147.8	147.5	146.8	144.4	142.7	141.7	142.8	143.7	115.4	+28.3
中部局	148.7	148.5	148.1	147.8	147.8	146.9	145.0	144.2	143.6	146.3	148.0	118.2	+29.8
福 井	148.2	148.5	148.4	148.1	148.6	147.4	145.6	145.5	144.7	145.9	147.2	119.6	+27.6
滋 賀	148.9	148.9	149.0	148.9	149.0	148.9	148.8	146.5	145.9	146.1	148.8	117.8	+31.0
京 都	149.9	150.1	149.8	149.8	149.8	149.6	149.4	147.0	147.0	148.1	150.9	120.7	+30.2
奈 良	144.9	145.7	145.5	145.0	145.1	144.6	143.0	142.4	142.5	142.0	145.1	115.0	+30.1
大 阪	147.1	148.9	148.4	148.1	148.2	146.9	145.5	144.0	144.2	144.4	147.1	116.2	+30.9
兵 庫	144.0	144.6	144.5	144.9	144.7	143.8	141.7	141.2	140.3	141.0	143.1	113.2	+29.9
和歌山	145.6	145.7	146.1	146.3	145.8	146.7	144.9	144.1	144.1	143.8	145.2	114.3	+30.9
近畿局	146.9	147.5	147.5	147.4	147.4	146.9	145.5	144.4	144.1	144.4	146.8	116.6	+30.2
鳥 取	152.8	152.9	152.8	153.1	152.5	151.9	149.9	149.5	148.2	151.3	153.8	123.3	+30.5
島 根	149.4	149.9	149.9	150.1	149.6	147.5	142.8	144.2	144.7	148.0	149.8	122.9	+26.9
岡 山	145.0	145.8	145.3	145.4	145.6	145.3	143.2	143.0	142.4	144.4	145.7	113.8	+31.9
広 島	149.7	149.8	149.6	149.5	150.0	149.3	146.5	145.0	144.3	147.1	148.8	117.9	+30.9
山 口	149.4	148.6	148.3	148.3	147.0	146.4	143.1	141.6	142.2	145.5	146.3	117.4	+28.9
中国局	149.1	149.3	149.1	149.1	148.9	148.0	145.2	144.7	144.4	147.1	148.7	118.9	+29.8
徳 島	141.6	141.9	142.0	141.8	141.9	141.7	140.7	141.6	139.8	143.1	143.7	108.8	+34.9
香 川	146.5	146.4	146.7	146.5	146.7	146.6	146.6	145.1	144.7	144.7	148.0	115.2	+32.8
愛 媛	146.1	146.8	147.4	147.3	147.1	146.6	145.6	145.3	144.9	145.6	147.0	116.6	+30.4
高 知	150.7	152.8	152.7	152.9	152.9	152.9	151.3	151.2	151.3	151.2	153.7	120.0	+33.7
四国局	146.5	147.5	147.5	147.6	147.6	147.4	146.4	146.4	145.4	146.5	148.5	115.1	+33.4
福 岡	144.5	145.1	145.2	145.2	145.9	145.7	144.9	143.6	144.5	145.0	145.7	116.4	+29.3
佐 賀	148.7	149.0	149.1	148.9	149.2	150.1	149.5	148.4	148.2	148.1	150.2	121.6	+28.6
長 崎	155.8	157.1	157.1	157.5	157.7	157.5	157.8	157.4	156.1	156.3	157.3	126.8	+30.5
熊 本	143.6	145.0	145.2	145.5	145.2	145.2	143.6	143.5	143.2	144.3	145.3	113.8	+31.5
大 分	150.7	150.7	151.0	151.1	151.0	151.1	151.1	151.0	150.1	150.1	152.0	121.9	+30.1
宮 崎	150.3	151.0	150.8	150.7	150.8	150.5	148.8	148.3	148.7	148.6	150.5	120.6	+29.9
鹿児島	158.7	158.0	158.8	158.3	158.4	157.7	156.4	156.2	154.1	155.4	157.2	127.8	+29.4
九州局	150.5	151.0	151.1	151.1	151.3	151.3	150.4	149.7	149.3	149.8	151.3	121.1	+30.2
沖 縄 局	152.6	153.9	153.9	153.9	153.8	153.3	151.4	148.8	149.1	148.7	151.8	125.8	+26.0
九州沖縄局	150.8	151.3	151.4	151.5	151.6	151.5	150.5	149.6	149.3	149.6	151.3	121.6	+29.7

単位:円/リットル

出所:資源エネルギー庁

軽油引取税を含まず

8 原油CIF価格-JCC-予想

	JCC 適用	ドバイ (ドル/バレル)	JCC(CIF) (ドル/バレル)	為替 (ドル/円)	JCC(CIF) (円/キロリットル)
2021年1月	確報	54.87	50.13	103.55	32,646
2021年2月	確報	60.65	55.87	104.41	36,685
2021年3月	確報	64.39	61.66	107.08	41,525
2021年4月	確報	63.00	66.32	109.57	45,700
2021年5月	確報	66.51	65.57	108.84	44,881
2021年6月	確報	71.52	69.13	109.49	47,604
2021年7月	確報	72.72	71.77	110.56	49,902
2021年8月	確報	69.53	73.79	109.89	50,997
2021年9月	確報	72.57	73.87	109.87	51,004
2021年10月	確報	81.58	76.89	111.40	53,868
2021年11月	二次速報	80.09	82.08	113.95	58,825
2021年12月	予想	72.47	80.01	113.95	57,350
2022年1月	予想	84.07	82.53	114.83	59,610
2022年2月	予想	85.27	85.57	114.69	61,720
2022年3月	予想	84.33	85.56	115.71	62,270
2022年4月	予想	83.44	87.94	115.67	63,980
2022年5月	予想	82.60	87.51	115.62	63,640

注記：

**注1 ドバイ原油は、リム情報開発が確定する値を採用。

*注2 JCC予想値は、1月19日時点の値。

*注3 3～5月の為替は、三菱UFJ銀行による1月19日時点の先渡為替価格(TTSレート)を採用。

1月に日本へ輸入、通関される原油の1月19日時点の見通しは、ドル建てが82.53ドル/バレルと1月12日から74セント、円建てが59,610円/klと同450円それぞれ切り上がった。2月物のドル建ては85.57ドルと同2.26ドル、円建ては61,720円/klと同760円それぞれ上昇した。いずれもドバイ原油の相場が上昇した影響を受けた。

原油CIF価格-JCC-予想解説

リム情報開発による1月19日時点における1月(3月積み)のドバイ原油の価格は、84.07ドルと1月12日に比べ2.98ドル、2月(4月積み)が85.27ドルと同4.67ドルいずれも上昇した。

中東の地政学的の高まりがドバイ原油に対する買いを進める要因となった。イエメンの武装組織フーシ派が17日、アブダビ国営石油会社(ADNOC)の施設を含めアラブ首長国連邦(UAE)の複数施設を攻撃。これに対抗しサウジアラビアを中心とする連合軍がフーシ派の拠点とされるイエメンの首都を空爆した。また、イラクのキルクークとトルコのジェイハンを結ぶパイプラインで18日、爆発事故が発生しトルコ向けの原油輸送が停止したことも強材料視された。

期先物のドバイ原油の限月間格差は、期近物の相場上昇を受けバックワーデーションが拡大した。2月と3月の格差は2月の94セント高と1月12日からバックワーデーションが27セント、3月と4月の格差が3月の89セント高と同20セントそれぞれ広がった。

FOB価格の見通しは、2月物が83.77ドルと同比で2.26ドル、3月物が83.76ドルと同3.26ドルそれぞれ上昇した。4月物は86.14ドル。

原油CIF価格-JCC-予想解説

UAE産マーバン原油など3月積みの中東産・軽質原油のスポット相場は、引き続き強含みの展開となった。世界的な景気回復による需要の増加に対して、産油国による増産が追い付かず、需給の逼迫感が強まった。IFADの3月限マーバン原油の相場は19日時点で、ドバイ市況に対して3.94ドルのプレミアムと、12日の水準を30セント上回った

サウジアラビア国営サウジアラムコはアジアの長期契約者に対して、2月積みを契約者の希望数量どおり供給すると通知した。サウジアラムコによる希望数量どおりの供給は9カ月連続。サウジアラビアを中心とする石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」が、協調減産量を毎月日量40万バレルずつ縮小。一方、原油価格が高止まりする中で、サウジアラムコは販売量の確保を狙っている。

経済産業省の石油統計速報によると、日本における2021年11月のアブダビ産ウムルル原油の輸入量が33万4,277キロリットルと、過去最高を記録した。軽油における製油所の精製マージンが拡大するなか、冬場の需要期入りを控えて軽質原油の需要が増加したこともあり、ウムルル原油の輸入量が急増した。ウムルル原油はAPI比重が38.7度の軽質原油で、硫黄分が0.7%と他の中東産原油に比べて低いことが日本の需要家に評価された。ウムルル原油は2018年10月に生産が開始された。

原油CIF価格-JCC-予想解説

サウジアラビアのラストヌラ港～日本の千葉港のVLCCのWorldscale(WS)は、19日時点で37前後と、12日の水準からもち合った。原油需要は世界的に回復傾向にある一方、大型原油輸送船(VLCC)の供給が引き続き潤沢。このため、船舶需給は改善に至らず、傭船レートは低位にとどまった。

【CIF価格(JCC見通し)掲載日のお知らせ】

今後の掲載予定日をお知らせ致します。

2月：2日、10日、21日

3月：2日、10日、22日

4月：4日、12日、20日

用語解説

【CIF】 成約品を仕向け港まで運送する費用、海上保険料は売り手が負担。

【JCC】 日本に毎月、輸入される原油の総平均値。通関原・粗油CIF価格の同義語。

【OSP】 産油国などが独自に定める公式販売価格の名称。

【VLCC】 原油を最大200万バレル積載可能な大型船。

【重質原油】 製油所で精製した際に、重油留分の得率の多い油種。サウジ産アラブヘビー、イラン産イラニアンヘビーなどが代表油種。

9 業界あれこれ

ガソリン小売市況、東京都が0.6円、大阪府は2.6円の値上げ

資源エネルギー庁が1月19日発表した全国小売価格によると、17日現在の東名阪地区レギュラーガソリンは、東京都が前週比0.6円高の170.1円、愛知県は同2.6円高の166.4円、大阪府が同3円高の169.3円とさらに値上がりした。ENEOSや出光興産、コスモ石油マーケティングは原油価格の上昇を受け、仕切り価格を引き上げており、小売業者間で店頭価格の見直しが広がった。3社は1月第2週分を5円、第3週分を2円引き上げており、第4週分も2円の追加値上げを発表済み。

首都圏では、神奈川県が同0.4円高の163.6円、埼玉県が同3.1円高の163.6円、千葉県が同2.2円高の165.3円。中京地区も岐阜県が同2.3円高の169.5円、三重県が同1.0円高の167円。

関西地区も底上げが顕著。京都府が同2.7円高の172.6円、兵庫県が同2.5円高の164.8円となった。

全国平均は2週連続で値上げとなり、前週比1.9円高の168.4円に達した。政府は昨年11月19日、7年ぶりの高値で推移しているガソリン小売価格の上昇抑制案として、170円を超えた際に元売り各社と輸入業者に最大5円の補助金支給を決めた。期間は12月13日から今年3月末までとし、市場では「平均価格170円」が注目されている。今回は補助金支給の対象から外れているが、翌週以降に170円を突破する可能性が高い。

蓄電池のサステナビリティに関する検討会、21日に初会合

経済産業省で1月21日、「蓄電池のサステナビリティに関する検討会」の初会合が実施される。議題は「サステナブルな蓄電池サプライチェーンについて」を予定している。

岸田総理は17日の施政方針演説で、炭素中立型の経済社会への課題として、送配電インフラ、蓄電池、再生可能エネルギーはじめ水素、アンモニア、革新原子力、核融合など非炭素電源を対象に、ライフスタイルの転換や資金調達の在り方、カーボンプライシング等々の論点に方向性を見出すと発表している。

第4回のメタネーション推進官民協議会を開催

経済産業省で1月24日、第4回目の「メタネーション推進官民協議会」が開催される。今回の議題は、ガス業界の取組と直近動向、今後の方向性を挙げている。

この審議会は、山内弘隆一橋大学名誉教授を座長に迎え、昨年6月に立ち上げられた。ガスや商社、重工業プラントメーカー上席者、学識経験者が委員として参加し、2050年に向けて技術や経済面、さらに制度課題の問題点と解決方法を官民で共有する。2回目の会合は9月、3回目は10月に開催され、意見交換が進められた。

メタネーションとは、CO₂と水素を利用してメタンを生成する技術で、既存のエネルギー供給インフラの活用が可能。CO₂フリー水素と発電所等から排出されるCO₂を原料に合成されたメタンは、利用時と合成時のCO₂量が相殺されるなど、脱炭素社会に向けて有効なエネルギーとして注目されている。

12月のFCV販売、前年同月を4割下回る

日本自動車販売協会連合会が11日に発表した燃料別乗用車の販売状況によると、ガソリン車の販売は6月以降、前年同月を下回る状況が続いている。一方、ハイブリット自動車(HV)、プラグインハイブリット自動車(PHV)、電気自動車(EV)のいわゆる“エコカー”は補助金の影響もあり、12月も前年同月を上回っている。

燃料別販売台数(乗用車)概況

	ガソリン	前年比	HV	前年比	PHV	前年比	ディーゼル	前年比	EV	前年比	FCV	前年比	その他	前年比	合計	
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		
2021年12月	84,611	75.3	88,527	113.5	3052	104.3	12,523	82.3	2,419	127.9	158	56.8	9	128.6	191,299	90.8
2021年11月	82,901	68.1	93,247	115.9	1981	155.5	8,370	60.4	2,151	137.4	72	126.3	1	33.3	188,723	86.2
2021年10月	68,133	54.1	70,784	88.1	1302	102.1	8,727	68.3	1,605	157.5	51	71.8	6	46.2	150,608	68
2021年9月	71,004	52.4	81,536	84.7	1829	131.9	12,776	73.8	2,476	131.2	85	54.8	17	340.0	169,723	67.3
2021年8月	82,148	86.6	80,178	128.2	1398	187.9	9,503	91.1	2,155	299.7	116	483.3	32	640.0	175,530	104
2021年7月	104,807	89.9	94,286	121.2	1743	184.2	9,709	86.1	1,926	251.1	210	2,625.0	26	108.3	212,707	102.5
2021年6月	101,509	98.0	79,750	119.2	2316	226.6	12,908	129.1	1,307	202.3	314	10,466.7	4	36.4	198,108	108.8
2021年5月	87,986	124.1	65,539	142.8	1512	291.9	9,335	154.5	1,238	327.5	298	4,257.1	24	92.3	165,932	134.1
2021年4月	100,378	122.6	70,864	127.2	1598	251.7	9,003	148.5	686	207.9	224	3,733.3	7	53.8	182,760	126.3
2021年3月	171,636	93.7	128,175	111.3	2714	165.9	23,794	116.9	2,656	188.1	241	1,047.8	23	82.1	329,239	102.3
2021年2月	118,849	94.1	90,598	101.5	1774	141.2	13,947	106.5	1,429	46.0	350	301.7	7	26.9	226,954	97.3
2021年1月	109,166	101.3	83,620	116.2	1558	139	12,494	112.8	1,091	124.0	345	2,653.8	5	20.0	208,279	108

出所：日本自動車販売協会連合会

【ご利用にあたって】

リムCROSS VIEW軽油レポートはリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報を用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

[お申し込み >](#)[試読 >](#)

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社
〒104-0032
東京都中央区八丁堀1-9-8
八重洲通ハタビル3階
Tel: 81-3-3552-2411
Fax: 81-3-3552-2415
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)